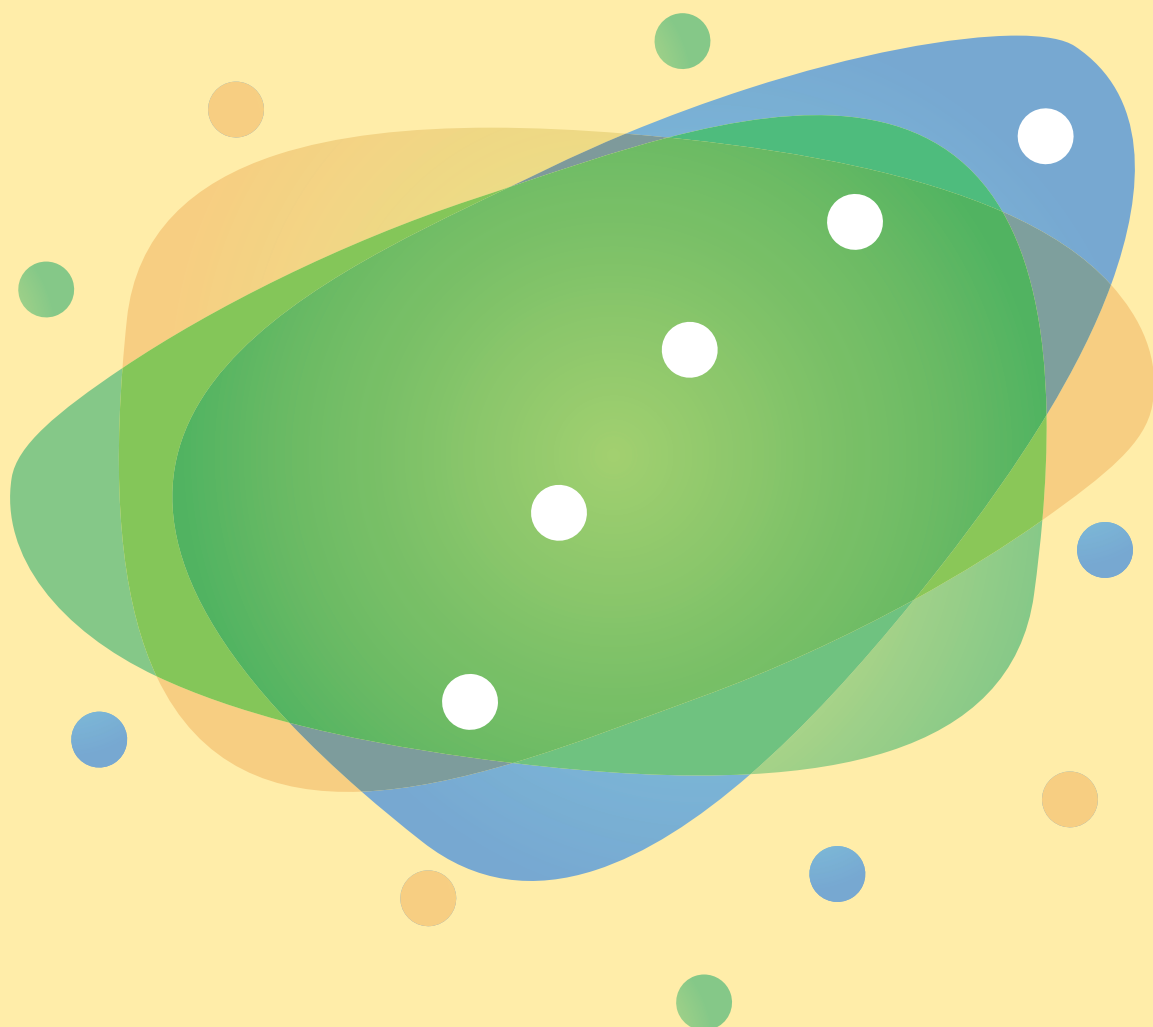


日本高等教育開発協会・ベネッセ教育総合研究所 共同研究

大学生の主体的な学習を促す

カリキュラムに関する調査 報告書

アンケート調査編



ベネッセ教育総合研究所

■ 本調査について

この調査は、日本高等教育開発協会とベネッセ教育総合研究所の共同研究として実施したものである(両団体の詳細は巻末の紹介を参照されたい)。

平成24年8月に出された文部科学省の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」では「主体的な学修を促す学士課程教育への転換」を求めている。その具体的な手立てが、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修(アクティブ・ラーニング)への転換である。こうした能動的学修は、カリキュラムの中にねらいをもって位置づけることが必要であり、カリキュラムのマネジメントがこれからの大学教育改革の課題となる。

こうした問題意識の下、本調査研究は、全国の大学における、学生が自ら能動的に学ぶ「主体的な学習」を促すためのカリキュラムの現状と構築の方法の把握を目的として実施したものである。

■ 調査概要

調査テーマ 全国の大学におけるカリキュラムの実態

調査目的 大学教育の運営のあり方及びその支援方策のあり方を検討するための基礎データとすること。
また、結果を公表し、大学の教学改善やカリキュラム編成等に役立てていただくこと。

調査方法 郵送法による質問紙調査

調査対象 全国の国公私立大学2,376学科の学科長
(配布数5,196通、回収率45.7%)

※ベネッセコーポレーションが所有する進研模試(2012年11月)の全国の学部・学科リストを利用し、その全部に配布した。

※6年制医歯薬獣医学科を含む。大学院大学、放送大学、通信制のみの大学を除く。

調査時期 2013年2～3月

目次

1	主体的な学習を促す教育の実施状況と体制について	
1	主体的な学習を促す教育方法の導入状況	5
2	主体的な学習を促す取り組みの実施内容	6
3	主体的な学習を促すために有効な取り組み	8
4	主体的な学習を促す取り組みの実施時期	9
5	学習環境の整備状況	10
6	教員の指導力向上の取り組み	11
2	カリキュラム改訂について	
1	カリキュラム改訂の時期・期間	12
2	カリキュラム改訂のきっかけ	13
3	カリキュラム改訂の体制	14
4	カリキュラム改訂のねらい	16
5	カリキュラム改訂で重視したこと	18
6	カリキュラム改訂における阻害要因・課題	19
3	現在のカリキュラムの特長と運用状況について	
1	カリキュラムの特長	20
2	学習効果を高めるためのカリキュラム上の工夫	22
3	カリキュラムの評価	24
4	カリキュラムの運用上の課題	25
5	今後のカリキュラム改訂の意向	26

回答者の属性

設置者別



学科系統別



学科系統の区分	調査票で示した学科系統
人文科学	人文系統（文学、心理学、文化学など） 外国語系統（外国語学部など）
社会科学	社会学系統（社会学部、社会福祉学部など） 法学系統（法学、政治学、政治経済学など） 経済学系統（経済、経営、商学部、流通学など） 国際学系統（国際関係学、国際情報など）
教育	教育学系統（学校教育学、教員養成など）
理工	理学系統（理学部、生命科学、地球環境など） 工学系統（理工学部、システム工、情報工など）
農水産	農学・水産学系統（農、水産、生物資源、獣医、酪農など）
医・薬・保健	保健衛生系統（保健、保健医療、看護、看護医療など） 医学（医学部）、歯学（歯学部）、薬学系統（薬学部など）
その他	生活科学系統（家政、食物栄養、人間発達、保育など） 芸術系統（造形、音楽など） 総合科学（総合）系統（総合科学、教養、環境情報など）

● 本調査での「主体的な学習」の定義

本調査では、「授業および授業以外の場で、学生自らが能動的に学ぶ態度や行動」を「主体的な学習」としている。

● 本調査結果を読む際の留意点

- ・本調査結果で使用している百分比(%)は、有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第2位以下を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、数値の和が100にならない場合がある。
- ・各図表内の()内の値はサンプル数を表す。
- ・大学の入試難易度(偏差値)は、2012年度 第3回ベネッセ・駿台マーク模試11月の偏差値(B判定基準[合格可能性60%以上80%未満])を用いた。



調査結果からみえること

主体的な学習を促すカリキュラムの現状と課題

ベネッセ教育総合研究所 高等教育研究室 主任研究員 樋口 健

■主体的な学習を促す教育のカリキュラム導入が進んでいる

本調査の第一のテーマは、主体的な学習を促す教育方法（いわゆるアクティブラーニング）がどのようにカリキュラムに導入されているかを確認することである。結果からいうと、「全学、学科ともに組織的に取り入れている」が半数以上の54.3%にのぼり、「学科の教育の中でのみ、組織的に取り入れている」が26.3%であった。既にかんがりの割合で、それも「組織的なレベル」で主体的な学習を促す教育がカリキュラムに取り入れられている実態が確認された。

その具体的中身は学科系統により多様だ。全体としてはプレゼンテーションや調査学習、討論・ディベート、フィールドワークが多い。学科系統別にはプレゼンテーションや調査学習は学科の別を問わず多いが、インターンシップは社会科学系統、理工系統に多く、討論・ディベートとフィールドワークは人文・社会科学系統で多い。上級生がサポートする授業は理工系統、PBLは医・薬・保健系統で目立つといった具合である。周知のように、平成24年8月に中央教育審議会は答申の中で学士課程の質的転換を目的として「能動的学修（アクティブラーニング）」を提唱した。調査結果をみると、国の提言を待つまでもなく、大学の現場では既に先行して進んでいるようだ。

■カリキュラム改訂には、特にディプロマポリシーとの整合を重視

本調査ではさらに一つのテーマとして、主体的な学習を促すカリキュラムの改訂状況についても詳細に把握している。改訂のきっかけとしては「予定されたカリキュラム見直し時期がきて」や「学部・学科の改編に合わせて」等が多かった。自由記述からは、並行して「関連する資格・免許取得に係る法改正」「社会や時代のニーズ、学生の変化に合わせて」といった環境変化への対応もあげられている。

そのねらいは「主体的な学びの姿勢や意欲を身につけさせる」「学力を向上させる」「社会に出た時に必要な汎用的能力の育成・強化」等であり、私立では「志願者数を増やす」といった経営上のね

らいも固有に存在するようだ。この過程を主導し決定するのは全学の経営側ではなく、やはり学部・学科サイドである。

また、カリキュラム改訂の際に最も重視されているのは、「ディプロマポリシーに沿った教育目標の達成」であり、実に5割が「とても重視した」と回答していた。2008年の学士課程答申以来、ディプロマポリシーとカリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの一体的運用が求められてきたわけだが、カリキュラム改訂においてその方針が十分に意識されている状況が浮き彫りになった格好だ。次いで重視されているのは、「学生に過度な負担がかからない」「既存の教員だけで、科目への配置ができる」といった運用のしやすさ、教授会での承認、多くの教員の意見の反映といった教員間の円滑な合意形成に関してであった。一方、この「教員間の合意形成」については、重視される半面、改訂の阻害要因としてもトップにあげられており、その難しさが示された。

■教員の業績評価に加え、教員負担や授業における方針の徹底などが課題に

カリキュラムの評価方法については、国公私とも学生からの意見・アンケート収集や成績の状況が共通の指標となっている。国立大学においては、在学生の他、卒業生や企業等、より多様なステークホルダーからの意見を収集し評価している状況が明らかとなった。

また、カリキュラム運用上の課題としては、「『主体的な学習』を促す授業が実践できる教員を評価するための業績評価システムがないこと」や、学習成果として、「学生に主体的な学びの姿勢や意欲が身につけていない」等の課題に加え、「カリキュラム実施において教員に過度な負担がかかっている」「カリキュラムの趣旨や方針を踏まえ、各科目の到達目標を作成し、授業を設計するのがたいへん」等の項目があげられた。改訂したカリキュラムの方針を、多様な科目・授業の中に確実に織り込んでデザインすること、さらにその趣旨を個々の教員が理解して授業実践の中で実現し続けていくこと、両面の克服が課題となっているようだ。

1 主体的な学習を促す教育方法の導入状況

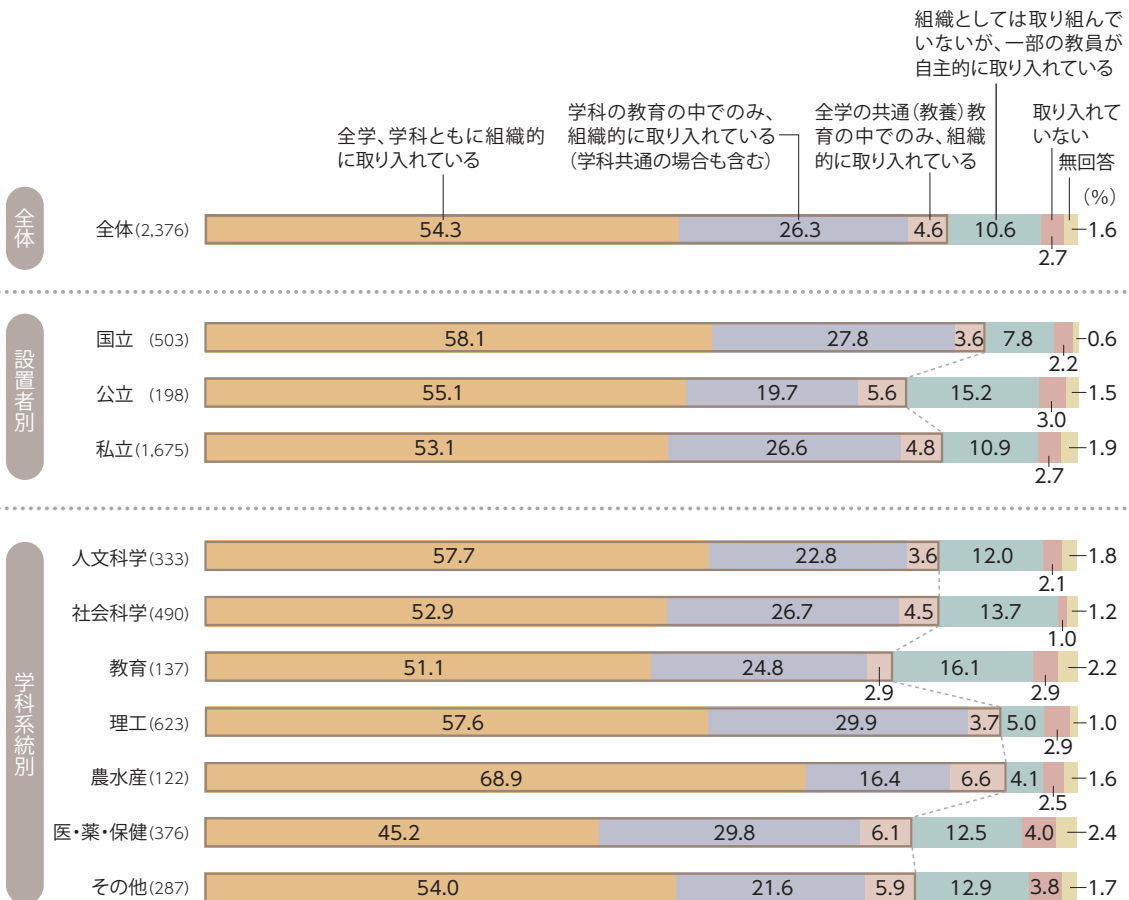
5割強の学科が「全学、学科ともに組織的に取り入れている」

主体的な学習を促す教育方法のカリキュラムへの導入状況についてたずねたところ、「全学、学科ともに組織的に取り入れている」(①)が54.3%で最も多く、次いで「学科の教育の中でのみ、組織的に取り入れている(学科共通の場合も含む)」(②)26.3%、「全学の共通(教養)教育の中でのみ、組織的に取り入れている」(③)4.6%と続いた。全体の85.2%が何らかの形で「組織的に取り入れている」(①～③計、以下同)と回答している。学科系統別にみると、「理工」「農水産」といった理系の学科で「組織的に取り入れている」割合が9割と高くなっている。



貴学科では現在、組織的に「主体的な学習」を促す教育方法をカリキュラムに取り入れていますか。
(○は1つ)

図1 「主体的な学習」を促す教育方法のカリキュラムへの導入 (全体・設置者別・学科系統別)



2 主体的な学習を促す取り組みの実施内容

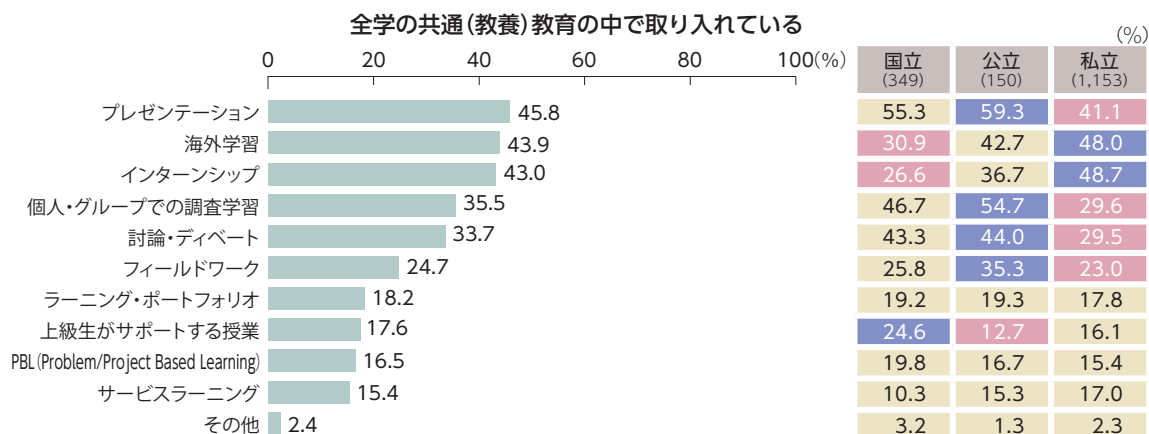
最も多く実施されているのは「プレゼンテーション」

主体的な学習を促す取り組みの実施内容を、「全学の共通(教養)教育」「学科の教育」(以下、それぞれ「全学」「学科」とする)に分けてたずねた。最も多かったのが、全学、学科とも「プレゼンテーション」で、全学45.8%、学科83.2%であった。次いで多いのが、全学では、「海外学習」43.9%、「インターンシップ」43.0%、学科では「個人・グループでの調査学習」74.4%、「討論・ディベート」57.8%であった。設置者別にみると、大きく異なるのは「インターンシップ」で、国立の実施率が全学26.6%、学科63.1%と、公立・私立に比べて、学科の教育の中に位置づけているところが多くなっている。



貴学科では「主体的な学習」を促すという観点で、どのような取り組みをしていますか。「全学の共通(教養)教育」と「学科の教育」に分けて、あてはまるものにすべて○をつけてください。

図2 「主体的な学習」を促す取り組みの実施割合 (全学の共通(教養)教育)

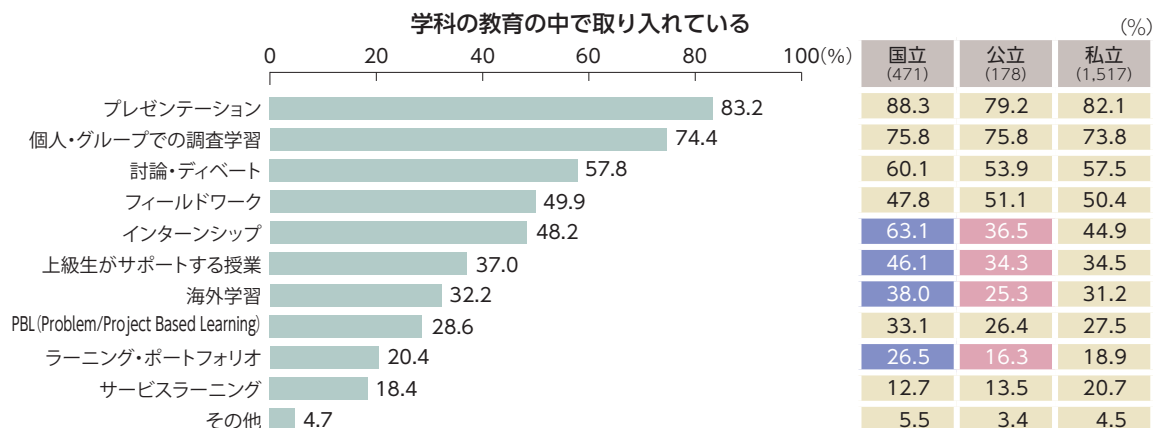


注1) 複数回答。 注2) n=1,652(詳細はp.7の※参照)

注3) 設置者別の表の網掛けは、設置者間で10ポイント以上の差があるもので、最も高いものを■、最も低いものを□で示している。図3も同じ

注4) 「海外学習」は、調査票では、「海外学習(海外留学、海外企業などへのインターンシップなど)」として示している。図3も同じ

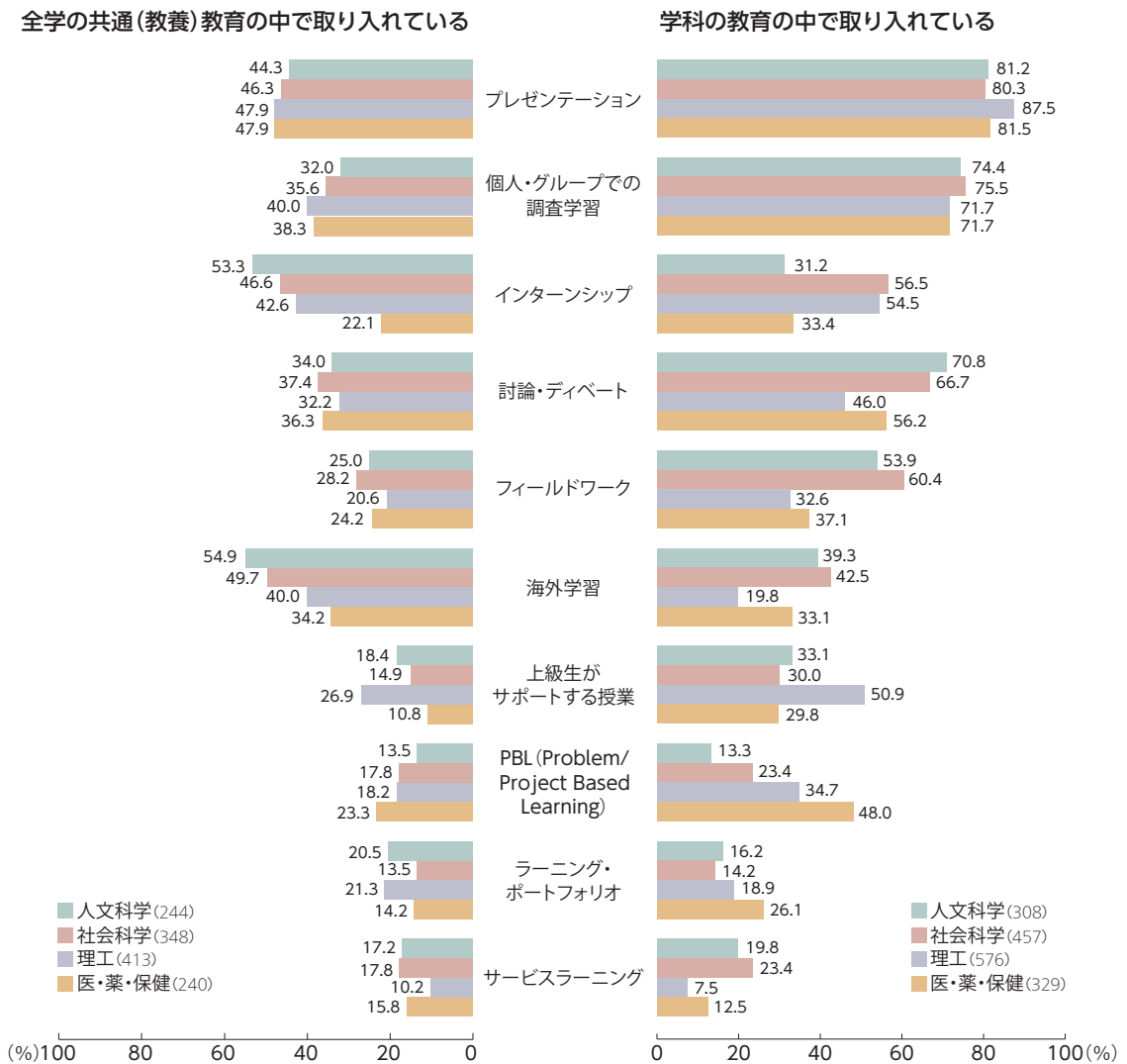
図3 「主体的な学習」を促す取り組みの実施割合 (学科の教育)



注1) 複数回答。 注2) n=2,166(詳細はp.7の※参照)

4つの学科系統について比較をすると、全体に実施率の高い「プレゼンテーション」「個人・グループでの調査学習」はどの学科系統でも高く、顕著な違いはみられない。「インターンシップ」は、「人文科学」では、全学での実施率が高く(53.3%)、学科の教育の中では低く(31.2%)になっており、他の学科系統では学科での実施率の方が高いのに比べて、位置づけに違いがみられる。また、「上級生がサポートする授業」は全学・学科ともに「理工」での実施率が高く、「PBL」は「医・薬・保健」で高いといった傾向がみられる。

図4 「主体的な学習」を促す取り組みの実施割合 (学科系統別)



注) 複数回答。

※左右のグラフの対象数は、「組織的に「主体的な学習」を促す教育方法をカリキュラムに取り入れていますか」の問いの回答(p.5 図1参照)によって異なる。

- ・「全学の共通(教養)教育の中で取り入れている」(左図):①全学、学科ともに組織的に取り入れている」②組織としては取り組んでいないが、一部の教員が自主的に取り入れている」③全学の共通(教養)教育の中でのみ、組織的に取り入れている」の回答者。対象数は1,652件。
- ・「学科の教育の中で取り入れている」(右図):上記①②の回答に加え、「④学科の教育の中でのみ、組織的に取り入れている」の回答者。対象数は2,166件。

3 主体的な学習を促すために有効な取り組み

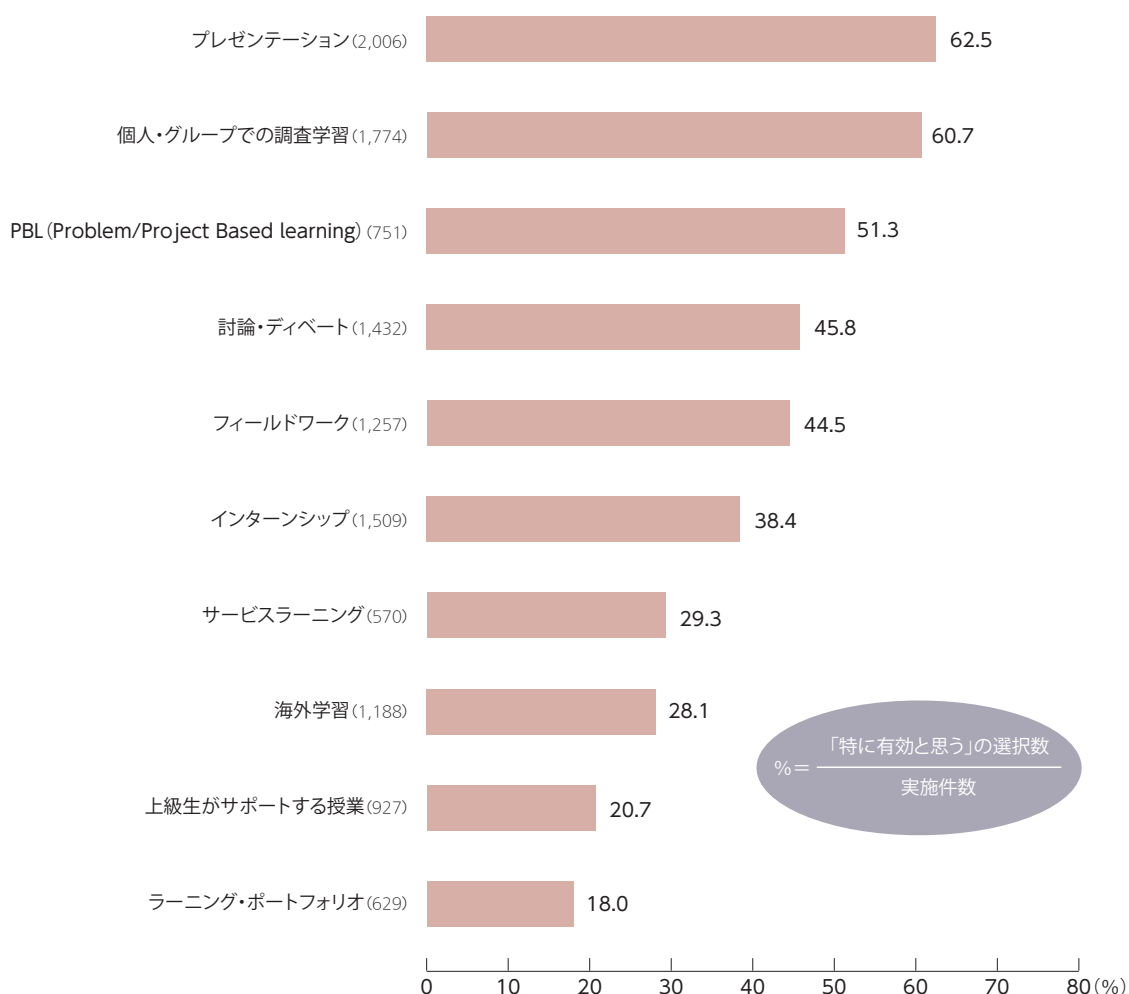
有効と感じているのは「プレゼンテーション」「個人・グループでの調査学習」

図5は、主体的な学習を促すために特に有効と思う取り組みを3つまで選んでもらい、その選択数を、各取り組みの実施件数を分母にして除したものである。これを便宜的に「特に有効と感じている率」として比較をすると、最も高いのが「プレゼンテーション」(62.5%)、次いで「個人・グループでの調査学習」(60.7%)、「PBL」(51.3%)であった。このうち「PBL」は、実施率はさほど高くはないものの(p.6参照)、実施しているところでは比較的评价が高いといえる。



前問で「全学」もしくは「学科」で取り入れていると回答した取り組みのなかで、「主体的な学習」を促すという観点で、特に有効と思う取り組みを3つまで選んで、番号をお答えください。

図5 「主体的な学習」を促すために特に有効と思う取り組み（実施件数に占める選択率）



注1) 複数回答(3つまで)。

注2) 「その他」は省略している。

注3) ()内は、各取り組みを、「全学の共通教育」または「学科の教育」のいずれかで実施している件数(どちらか1つでも該当があれば1件、どちらとも該当があっても1件とカウントしている)。選択率は、例えば、「プレゼンテーション」の場合、「特に有効と思う」の選択数1,254件/実施件数2,006件=62.5%となる。

4 主体的な学習を促す取り組みの実施時期

初年次教育での実施が6割

主体的な学習を促している年次・段階は、「専門教育(ゼミ・卒論指導等)」(81.5%)が最も多く、次いで「初年次教育」(60.7%)、「専門教育(ゼミ・卒論指導等以外)」(57.3%)と続く。設置者別にみると、私立の「初年次教育」(63.7%)、「入学前教育」(16.6%)での実施率が相対的に高い(図6)。また、学科系統別には、「人文科学」「社会科学」といった文系学科でも、「専門教育(ゼミ・卒論指導等以外)」での実施率がそれぞれ55.6%、47.2%と5割前後にのぼる。文系学科の専門教育の中でも、ゼミ・卒論指導に限らず、主体的な学習を促す教育が広く行われている様子がうかがえる(図7)。

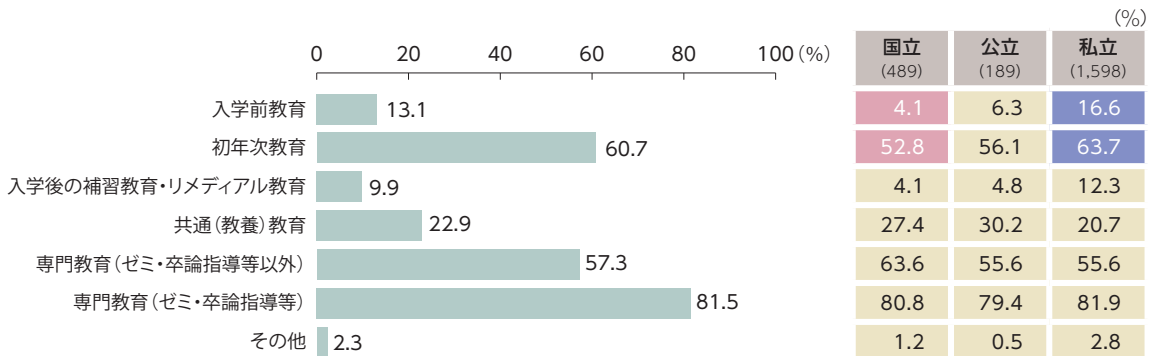
1

主体的な学習を促す教育の実施状況と体制について



貴学科では主にどの年次・段階で「主体的な学習」を促していますか。特に力を入れているものについて、すべてお答えください。(○はいくつでも)

図6 「主体的な学習」を促す教育を実施している時期・段階 (全体・設置者別)

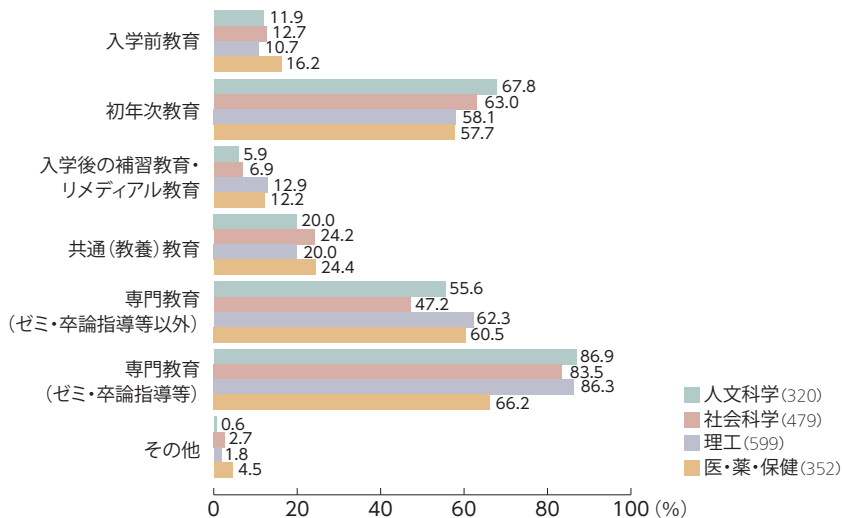


注1) 複数回答。

注2) n=2,276。対象は、「組織的に「主体的な学習」を促す教育方法をカリキュラムに取り入れていますか」の問いに対し、「取り入れていない」「無回答」以外の回答者(p.5 図1参照)。図7も同様。

注3) 設置者別の表の網掛けは、設置者間で10ポイント以上の差があるもので、最も高いものを■、最も低いものを■で示している。

図7 「主体的な学習」を促す教育を実施している時期・段階 (学科系統別)



注) 複数回答。

5 学習環境の整備状況

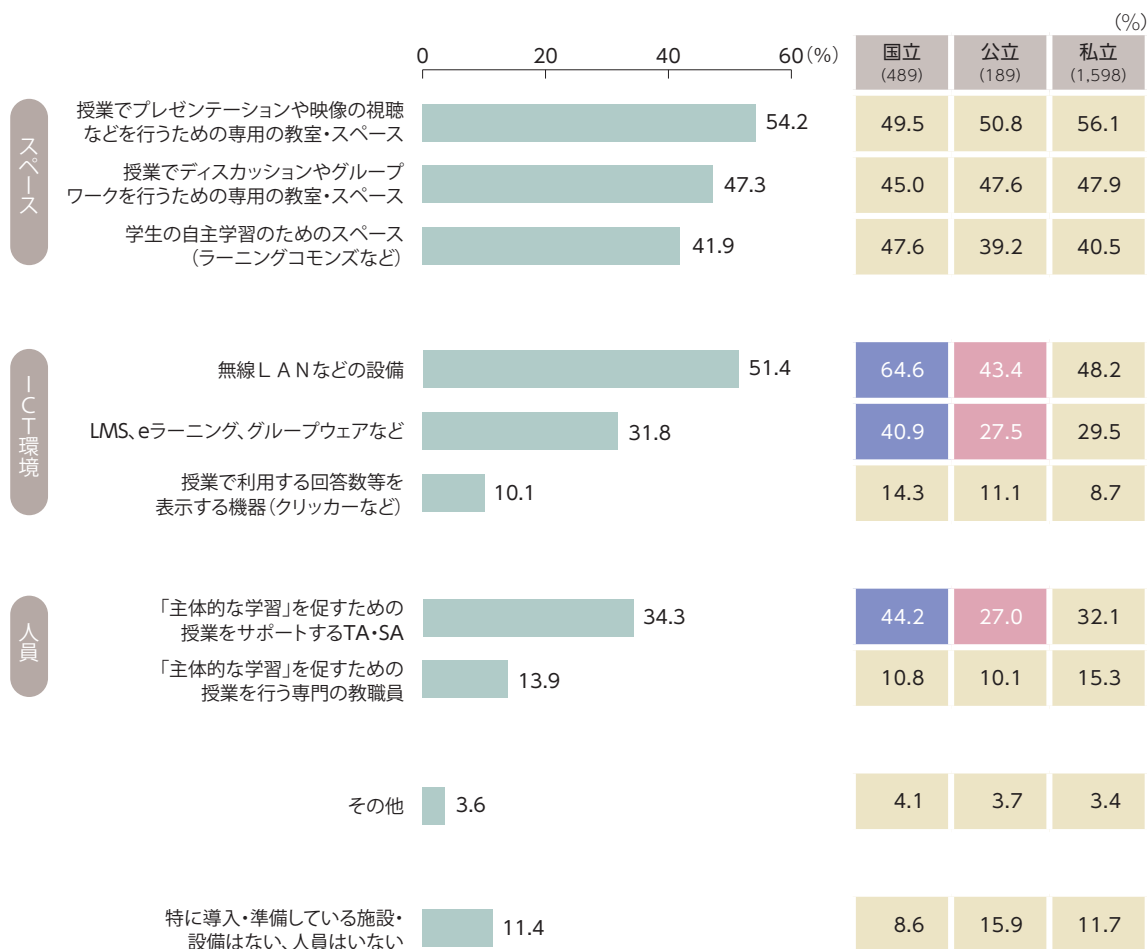
教室・スペースの整備は進んでいるが、人の活用は遅れ気味

主体的な学習を促すカリキュラムを運用するための施設・設備や人員などの学習環境の整備状況についてたずねた。まず、「専用の教室・スペース」の有無については、「プレゼンテーションや映像の視聴」「ディスカッションやグループワーク」を行うためのものがそれぞれ54.2%、47.3%とほぼ5割の学科で整備されている。一方、人員に関しては、『主体的な学習』を促すための授業をサポートするTA・SAが34.3%と3割以上で活用が進んでいるが、『主体的な学習』を促すための授業を行う専門の教職員は13.9%と少数であった。また、ICT環境の整備は、相対的に国立が進んでおり、公立では低くなっている。

Q

貴学科での「主体的な学習」を促すカリキュラムのための施設・設備や人員について、導入・準備しているものを、(複数学部で共用する場合を含め)すべてお答えください。(〇はいくつでも)

図8 「主体的な学習」を促すカリキュラム運用のための施設・設備や人員 (全体・設置者別)



注1) 複数回答。

注2) n=2,276。対象は、「組織的に『主体的な学習』を促す教育方法をカリキュラムに取り入れていますか」の問いに対し、「取り入れていない」「無回答」以外の回答者(p.5 図1 参照)。

注3) 設置者別の表の網掛けは、設置者間で10ポイント以上の差があるもので、最も高いものを■、最も低いものを■で示している。

6 教員の指導力向上の取り組み

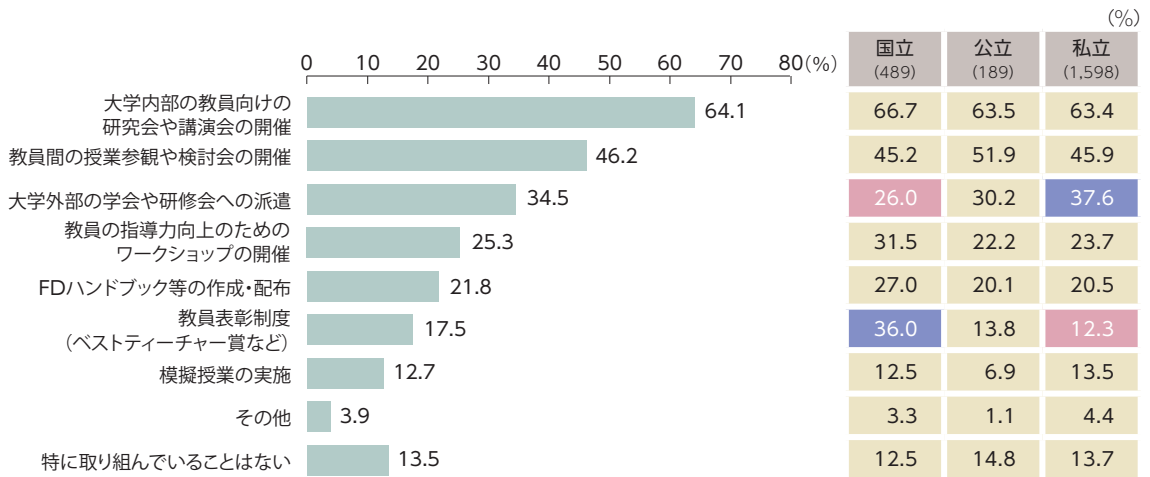
6 割強の学科で、学内の教員向けの研究会や講演会を実施

教員の指導力向上の取り組みとして多く行われているのは、「大学内部の教員向けの研究会や講演会の開催」(64.1%)で、設置者別にみても大きな違いはない(図9)。次に、図10は、教員研修に関する3つの項目について大学規模(学部数)別にみたものである。単科大学など大学規模の小さいところでは、「教員の指導力向上のためのワークショップの開催」に対し、「大学外部の学会や研修会への派遣」の実施率が高い傾向がみられ、大学外部の情報収集や研修の機会を積極的に活用しているようだ。



貴学科では「主体的な学習」を促す授業を実践するために、教員の指導力向上の取り組みを実施していますか。組織的に実施しているものについて、すべてお答えください。(〇はいくつでも)

図9 「主体的な学習」を促す授業実践のための教員の指導力向上の取り組み状況(全体・設置者別)

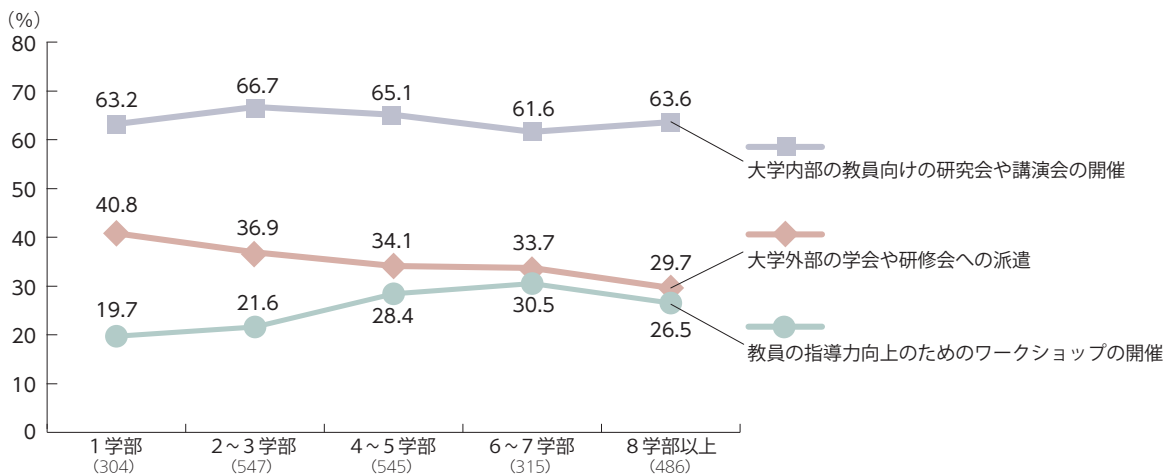


注1) 複数回答。

注2) n=2,276。対象は、「組織的に「主体的な学習」を促す教育方法をカリキュラムに取り入れていますか」の問いに対し、「取り入れていない」「無回答」以外の回答者(p.5 図1参照)。

注3) 設置者別の表の網掛けは、設置者間で10ポイント以上の差があるもので、最も高いものを■、最も低いものを■で示している。

図10 教員研修の取り組み状況(3項目・大学規模(学部数)別)



2 カリキュラム改訂について

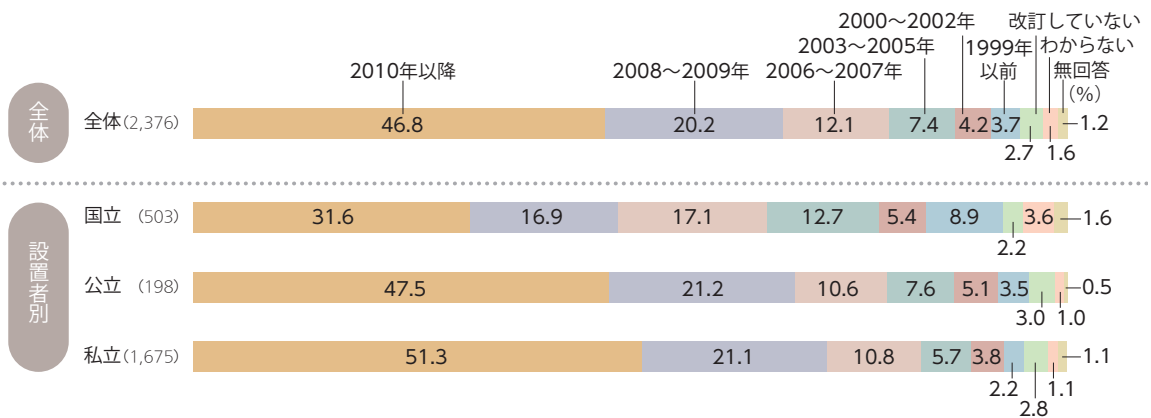
1 カリキュラム改訂の時期・期間

2010年以降の改訂が約半数。要した期間は1年～2年未満が4割。

この章では、直近の比較的大きなカリキュラムの改訂またはカリキュラムの新規策定についてたずねた結果を示す。まず、改訂の時期については、「2010年以降」が、46.8%と約半数であった。これを設置者別にみると、私立51.3%、公立47.5%に対し、国立は31.6%であり、国立は「2006～2007年」「2003～2005年」が相対的に多くなっている(図11)。次に、カリキュラム改訂に要した期間については(図12)、「1年～2年未満」「1年未満」「(半年未満)+(半年～1年未満)」がそれぞれ4割前後である。また、学科新設等に伴う新規策定の場合には「2年以上」も2割弱となっている。

Q 直近の(比較的大きな)カリキュラム改訂(新規策定含む)はいつですか。(○は1つ)

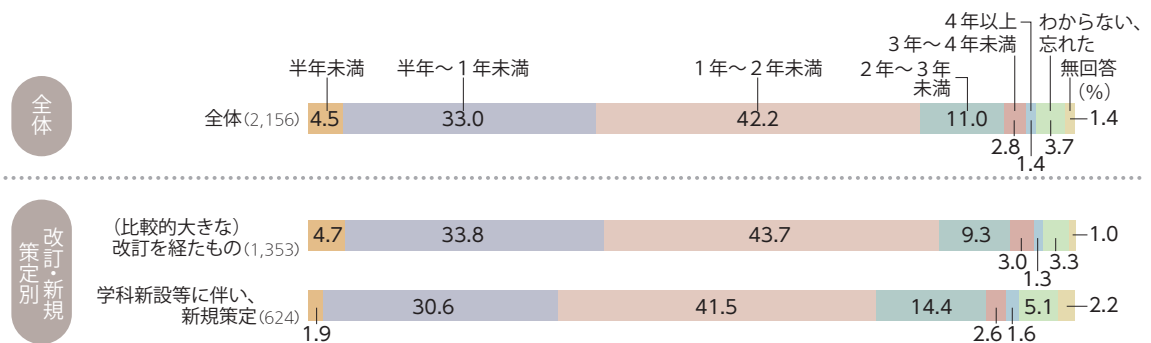
図11 カリキュラム改訂の時期(全体・設置者別)



注) 調査票では、「カリキュラム改訂とは、学部・学科全体に影響を及ぼすような大きな改訂であり、毎年実施している教科名や担当教員の変更等の細かなカリキュラム改訂は除外してお考えください」としている。

Q カリキュラム改訂(新規策定含む)にはどれくらいの時間を要しましたか。(○は1つ)

図12 カリキュラム改訂までの期間(全体・改訂/新規策定別)



注) 対象は、カリキュラム改訂が2000年以降と回答した2,156件。

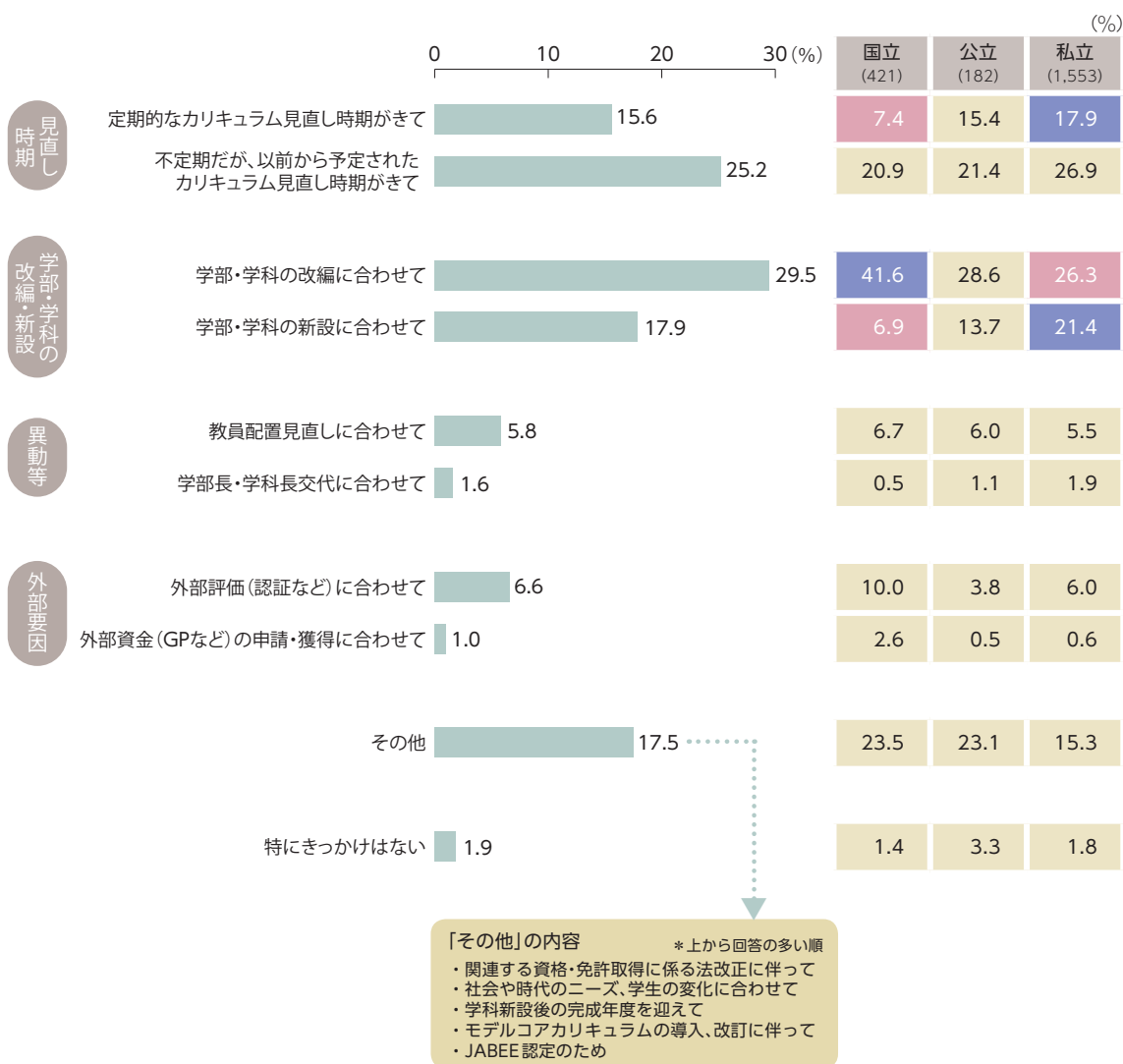
2 カリキュラム改訂のきっかけ

「学部・学科の改編に合わせて」が最も多い

カリキュラム改訂のきっかけは、「学部・学科の改編に合わせて」(29.5%)が最も多く、設置者別にみると、国立では4割に及ぶ。一方、私立で多いのは、「不定期だが、以前から予定されたカリキュラム見直し時期がきて」(26.9%)、「学部・学科の改編に合わせて」(26.3%)で、それぞれ4分の1程度である。加えて、「学部・学科の新設に合わせて」(21.4%)も2割を超え、国公立よりも多くなっている。

Q カリキュラム改訂(新規策定含む)のきっかけは何ですか。きっかけとなったものを、すべてお答えください。(○はいくつでも)

図13 カリキュラム改訂のきっかけ(全体・設置者別)



注1) 複数回答。 注2) 対象は、カリキュラム改訂が2000年以降と回答した2,156件。

注3) 設置者別の表の網掛けは、設置者間で10ポイント以上の差があるもので、最も高いものを■、最も低いものを■で示している。

3 カリキュラム改訂の体制

改訂は教務担当教員が主導、学部・学科の権限で決定

カリキュラム改訂で主導的な役割を果たしているのは、「教務担当教員(カリキュラム担当)」が37.6%で最も多く、国・公・私立のどの設置形態においても共通している。私立では次いで「学科長」が24.9%と多いが、国立では学部長が多くなっている(図14)。

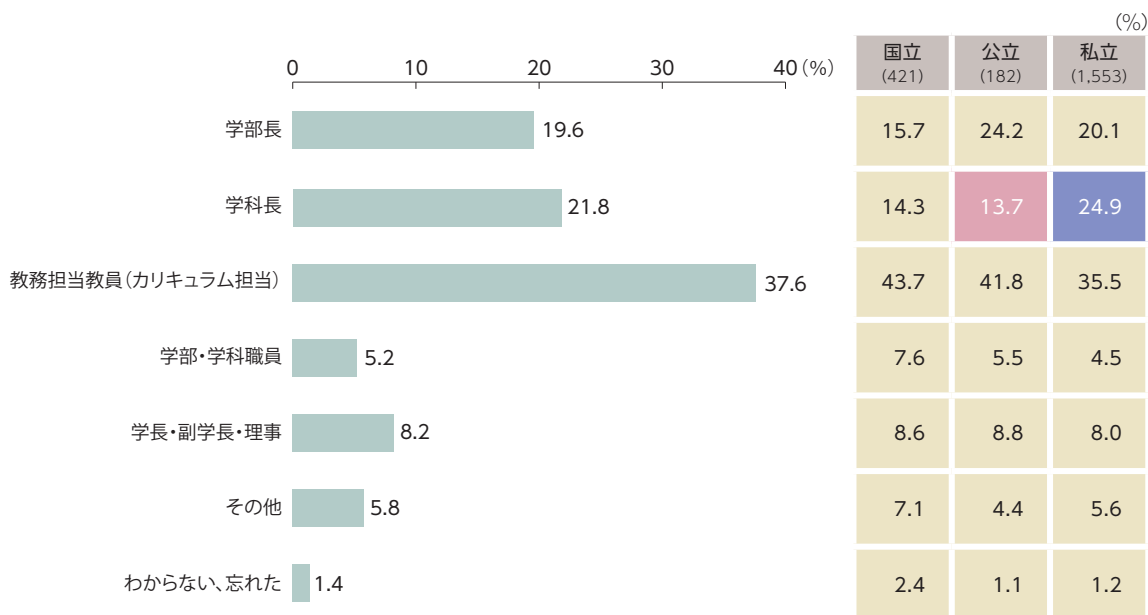
次に、カリキュラム改訂の決定権が、「全学(学長・副学長・理事)」と「学部・学科」のどちらが強いかたずねた結果が図15である。国立は6割が「学部・学科の方が強い」と答えている。また、大学規模(学部数)別に見ると、大学規模が大きくなるほど、「学部・学科の方が強い」の割合が高くなっている。

さらに、カリキュラム改訂のための特別な組織や人員配置の有無についてたずねたところ(図16)、「カリキュラム改訂のための検討委員会」は全体の6割が設置していた。設置者別では、私立の3分の1が「カリキュラム改訂を担う教員」を配置しているが、国立では2割程度となっている。



カリキュラム改訂(新規策定含む)において、主導的な役割を果たされた方は誰ですか。(○は1つ)

図14 カリキュラム改訂で主導的な役割を果たした人(全体・設置者別)

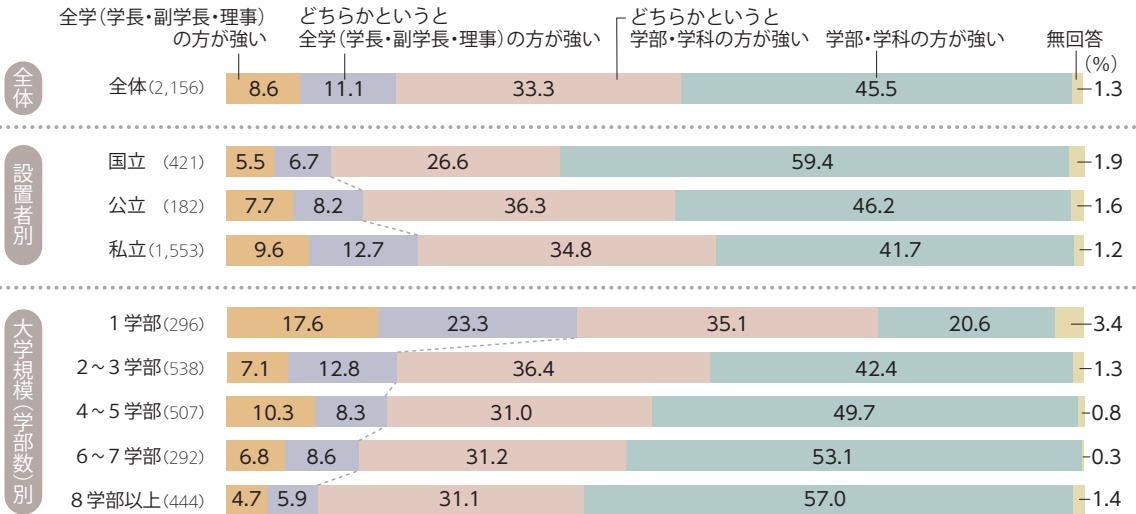


注1) 対象は、カリキュラム改訂が2000年以降と回答した2,156件。

注2) 設置者別の表の網掛けは、設置者間で10ポイント以上の差があるもので、最も高いものを■、最も低いものを■で示している。

Q カリキュラム改訂(新規策定含む)の決定権は、全学と学部・学科のどちらの方が強いですか。(〇は1つ)

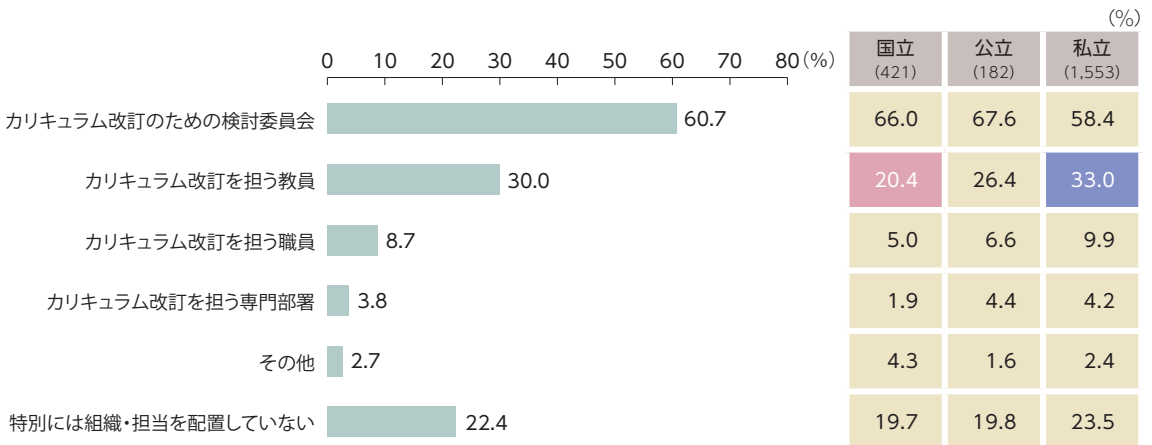
図15 カリキュラム改訂の決定権 (全体・設置者別・大学規模(学部数)別)



注) 対象は、カリキュラム改訂が2000年以降と回答した2,156件。

Q 通常の教務委員会等とは別に、カリキュラム改訂(新規策定含む)のために、組織や教員・職員を特別に配置しましたか。配置したものを、すべてお答えください。(〇はいくつでも)

図16 カリキュラム改訂のための組織 (全体・設置者別)



注1) 対象は、カリキュラム改訂が2000年以降と回答した2,156件。

注2) 設置者別の表の網掛けは、設置者間で10ポイント以上の差があるもので、最も高いものを■、最も低いものを■で示している。

4 カリキュラム改訂のねらい

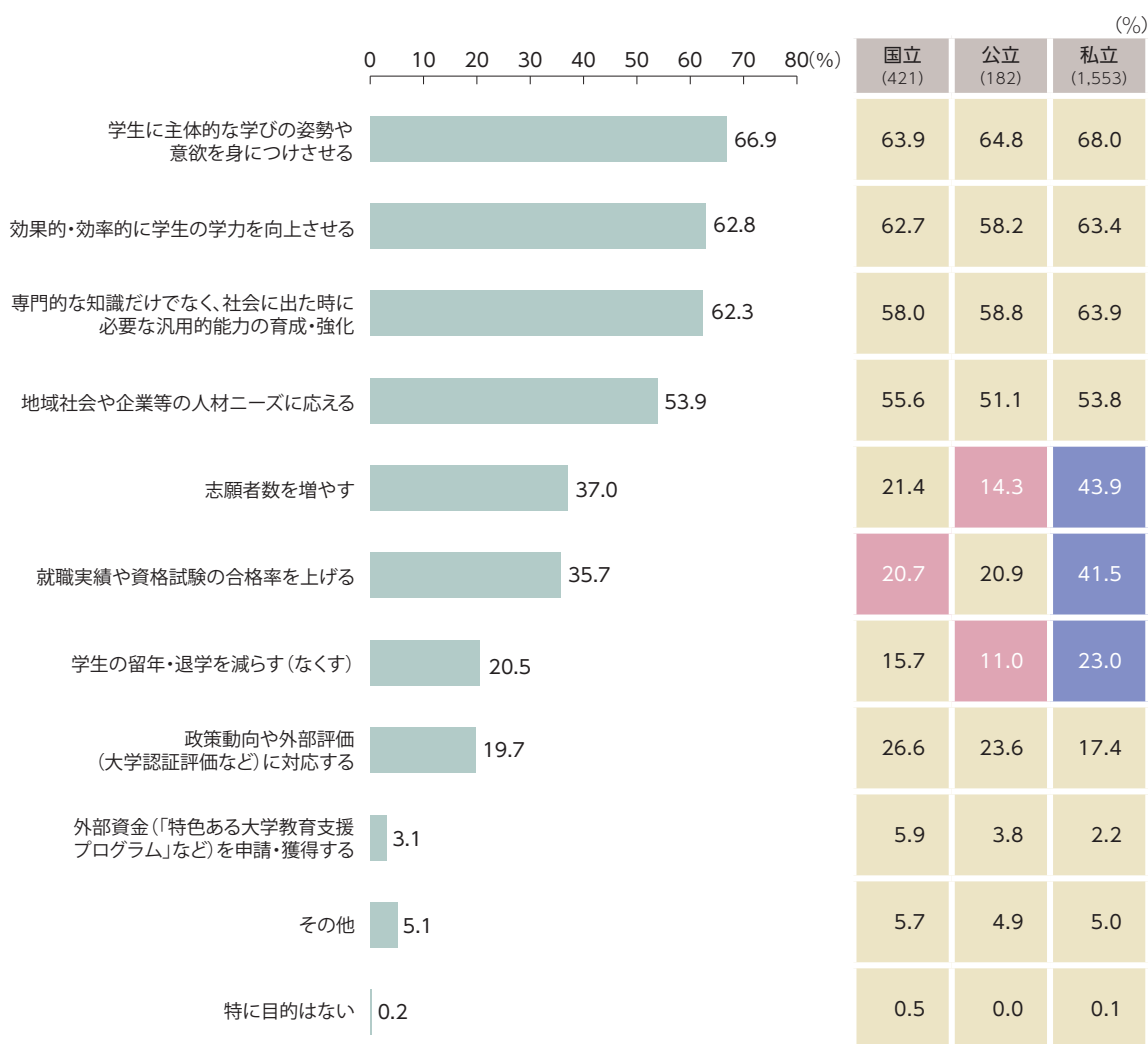
約7割が主体的な学びの姿勢や意欲を身につけさせることをねらいとしている

カリキュラム改訂のねらいとして多いのは、「学生に主体的な学びの姿勢や意欲を身につけさせる」(66.9%)、「効果的・効率的に学生の学力を向上させる」(62.8%)、「専門的な知識だけでなく、社会に出た時に必要な汎用的能力の育成・強化」(62.3%)であった(図17)。設置者別に、違いが大きいのは、「志願者数を増やす」「就職実績や資格試験の合格率を上げる」「学生の留年・退学を減らす(なくす)」の3つの項目で、いずれも私立が国公立に比べて高くなっている。



カリキュラム改訂(新規策定含む)の狙いとして、以下のようなことがあてはまりますか。あてはまるものをすべてお答えください。(○はいくつでも)

図17 カリキュラム改訂のねらい(全体・設置者別)



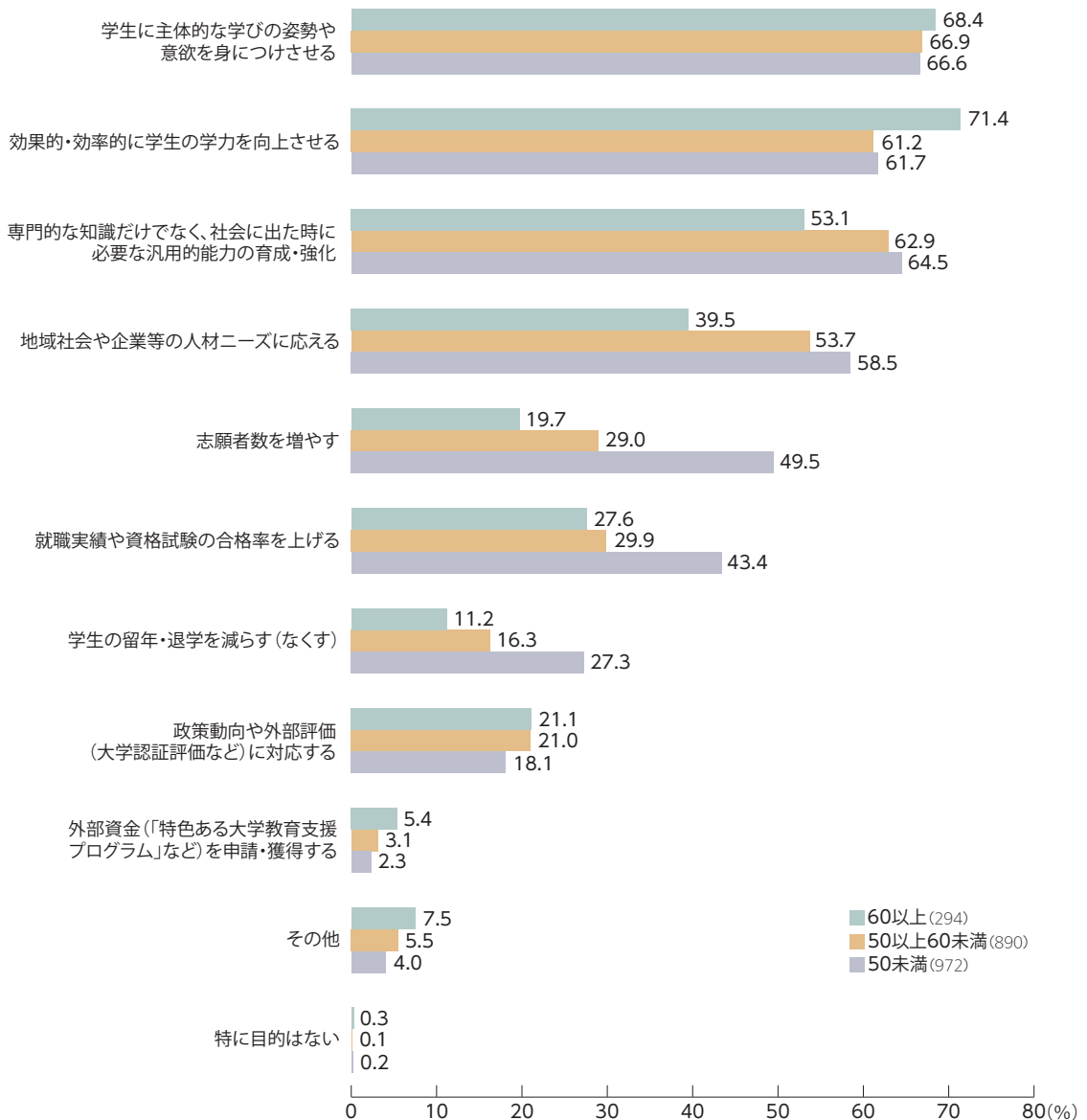
注1) 複数回答。

注2) 対象は、カリキュラム改訂が2000年以降と回答した2,156件。

注3) 設置者別の表の網掛けは、設置者間で10ポイント以上の差があるもので、最も高いものを■、最も低いものを■で示している。

これら3つの項目は、図18の大学入試難易度(偏差値)別においても「50未満」で顕著に高い項目である。その他に、大学入試難易度(偏差値)別で大きな違いがみられるのは、「地域社会や企業等の人材ニーズに応える」であり、「50未満」58.5% > 「50以上60未満」53.7% > 「60以上」39.5%となっている。全般に入試難易度の低いところほど、カリキュラム改訂に期待することがらが多いことがわかる。

図18 カリキュラム改訂のねらい(入試難易度(偏差値)別)



注1) 複数回答。

注2) 対象は、カリキュラム改訂が2000年以降と回答した2,156件。

5 カリキュラム改訂で重視したこと

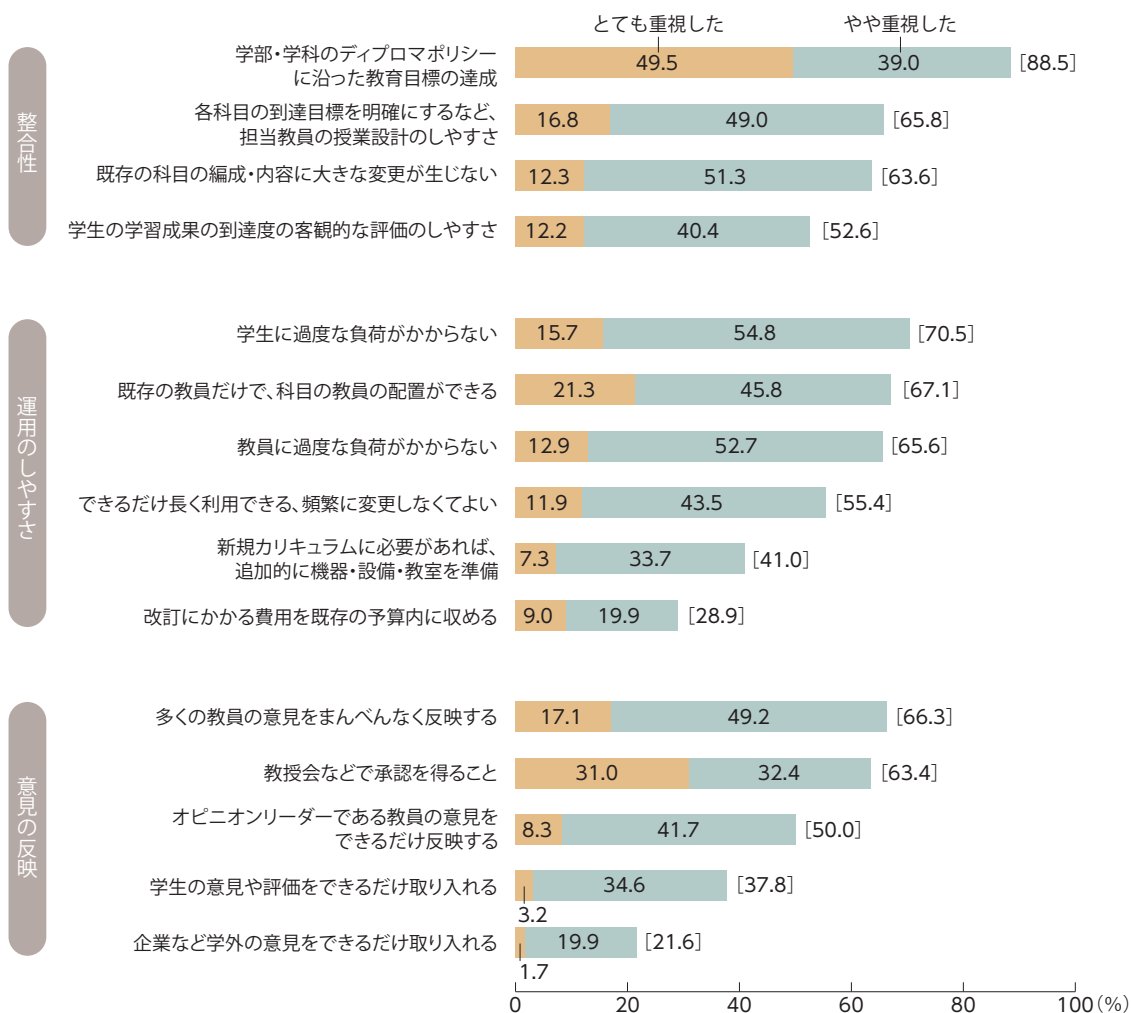
5割の学科が、ディプロマポリシーに沿った教育目標の達成を「とても重視」

カリキュラム改訂において、「学部・学科のディプロマポリシーに沿った教育目標の達成」を「とても重視した」が半数の49.5%、「やや重視した」も含めると88.5%が重視している。運用に関わることがらでは、「学生に過度な負荷がかからない」「既存の教員だけで、科目の教員の配置ができる」を重視したとの回答が約7割である（「とても+やや重視した」の割合）。さらに、関係者等の意見の反映に関しては、約3分の1にあたる31.0%が「教授会などで承認を得ること」を「とても重視した」と回答している。それに対して、「学生の意見や評価」「企業など学外の意見」の重視度は低くなっている。

Q

カリキュラム改訂（新規策定含む）の内容やプロセスにおいて、以下のようなことをどの程度重視しましたか。（それぞれ○は1つ）

図19 カリキュラム改訂において重視したこと



注1) 対象は、カリキュラム改訂が2000年以降と回答した2,156件。

注2) 選択肢は「とても重視した」「やや重視した」「あまり重視しなかった」「まったく重視しなかった」の4段階。

注3) []内の値は、「とても重視した」+「やや重視した」の%。

6 カリキュラム改訂における阻害要因・課題

約半数が学部・学科内の教員間の合意形成に課題を感じている

カリキュラム改訂における阻害要因・課題をたずねたところ、「学部・学科内の教員間の合意形成」(45.4%)、「新カリキュラム実施のために必要な教員の確保」(37.7%)の順に高くなった。設置者別にみると、「学部・学科内の教員間の合意形成」が国立で51.1%と半数を超え、公立(47.3%)、私立(43.7%)に比べて若干高くなっているが、全体にあまり大きな違いはみられない。

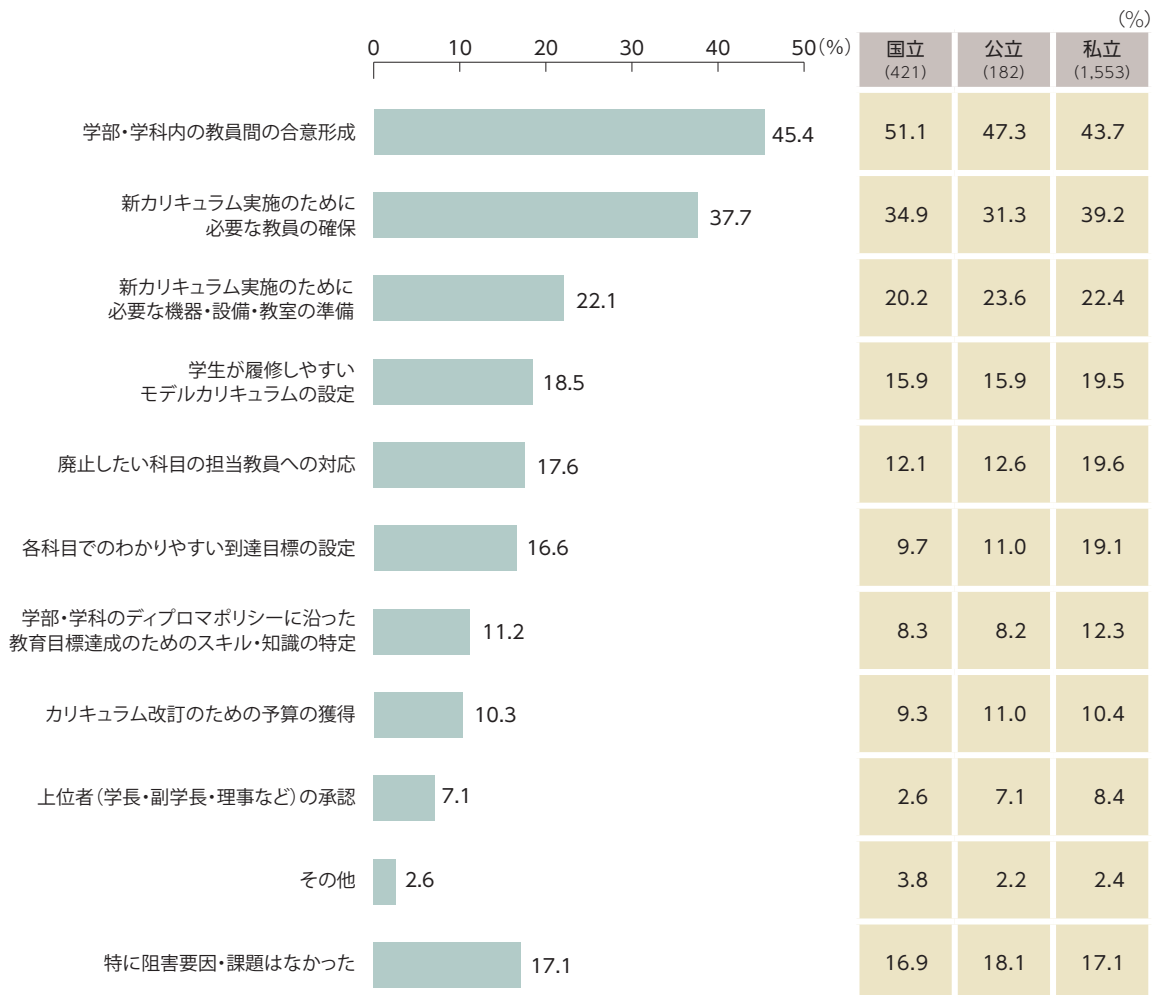
2

カリキュラム改訂について

Q

カリキュラム改訂(新規策定含む)において、どのようなことが阻害要因・課題となりましたか。阻害要因・課題となったものを、すべてお答えください。(○はいくつでも)

図20 カリキュラム改訂における阻害要因・課題 (全体・設置者別)



注1) 複数回答。

注2) 対象は、カリキュラム改訂が2000年以降と回答した2,156件。

3 現在のカリキュラムの特長と運用状況について

1 カリキュラムの特長

近年、経験重視のカリキュラムが増加傾向

現在のカリキュラムの特長について、3つの軸を設定して、どちらに近いかをたずねた。1つ目は、「知識重視か経験重視か」である。全体では67.5%が「知識重視」であるが、入試難易度(偏差値)別には、「50未満」で「経験重視」が相対的に高く(「60以上」23.4%<「50未満」35.6%)、学科系統別には「教育」の51.8%が「経験重視」で顕著に高い。また、カリキュラムの改訂時期別にみると、近年になるほど、「経験重視」が増えている傾向がみられる。

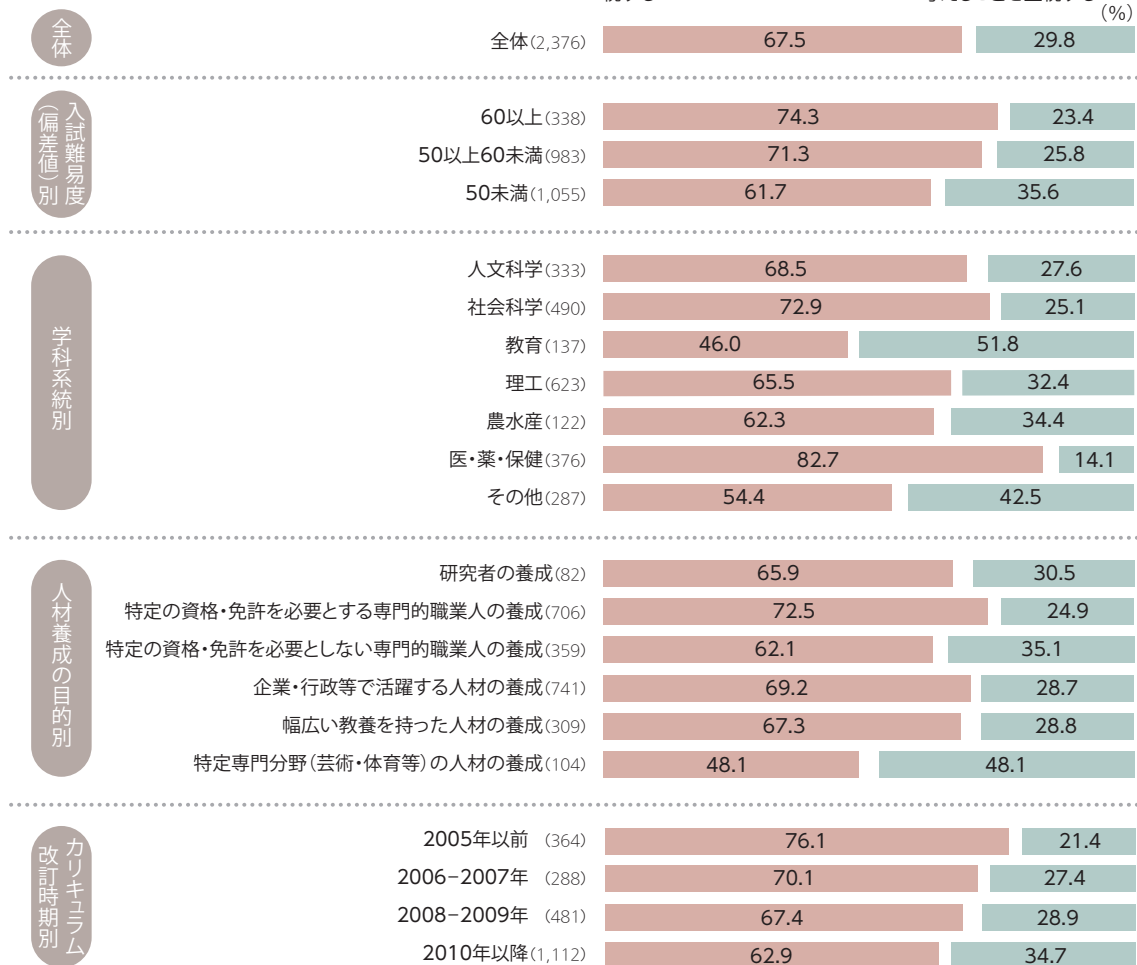
Q 貴学科の現在のカリキュラムはどのような特長を持っていますか。それぞれについて、ア・イの内容に近い方を選んでお答えください。(それぞれ○は1つ)

図21 カリキュラムの特長 [知識重視⇔経験重視/専門的能力重視⇔汎用的能力重視/自由選択重視⇔系統性重視]

1) 知識重視 ⇔ 経験重視

■ ア:知識重視
最初に基礎的な知識や理論を学ばせ、後から応用的な学習をさせることを重視する

■ イ:経験重視
最初に経験や体験をさせ、後から理論を学ばせたり、できるだけ経験の機会を与えることを重視する (%)



注) 無回答があるため、2項目の値を合計しても100%にはならない。

社会科学で汎用的能力、人文科学で自由選択を重視

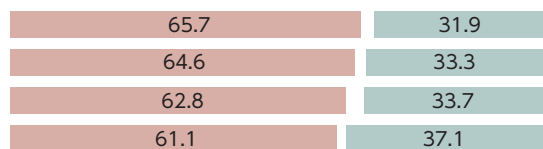
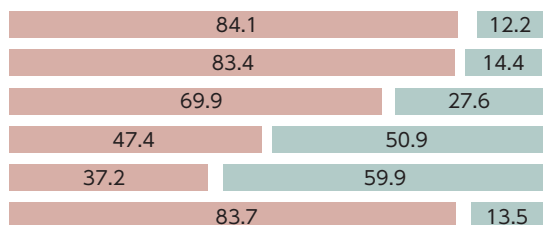
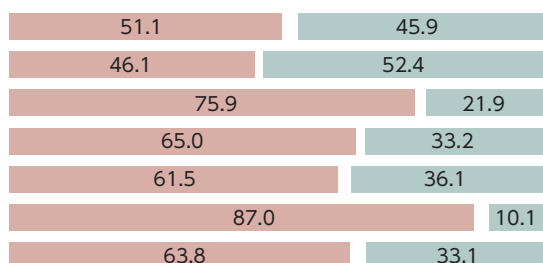
2つ目は、「専門的能力重視か汎用的能力重視か」である。全体では、「専門的能力重視」が62.9%と多いが、学科系統別にみると、「社会科学」では、「汎用的能力重視」が52.4%と半数を超えている。また、人材養成の目的別には、「企業・行政等で活躍する人材の養成」「幅広い教養を持った人材の養成」を目的とした学科で、「汎用的能力重視」がそれぞれ50.9%、59.9%と、「専門的能力重視」より多くなっている。

3つ目は、「自由選択重視か系統性重視か」であり、全体では「系統性重視」が63.6%と多い。しかしながら学科系統別にみると「人文科学」「社会科学」では「自由選択重視」の方が高く（それぞれ56.8%、51.2%）、人材養成の目的別には、「幅広い教養を持った人材の養成」を目的とした学科で、「自由選択重視」が59.2%に及んでいる。

2) 専門的能力重視 ⇄ 汎用的能力重視

■ ア:専門的能力重視
専門的な知識・スキルを獲得させることを重視する

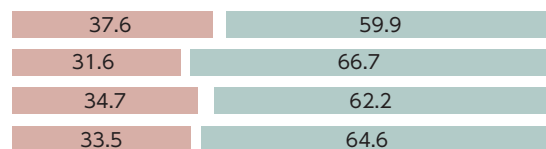
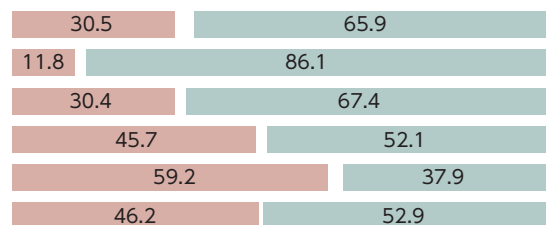
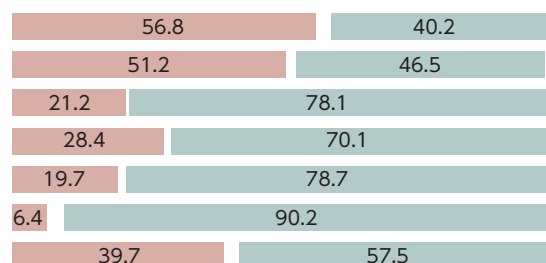
■ イ:汎用的能力重視
幅広い知識や汎用的スキルを獲得させることを重視する



3) 自由選択重視 ⇄ 系統性重視

■ ア:自由選択重視
学生が自由に科目を選択し学ばせることを重視する

■ イ:系統性重視
学問体系に沿って、系統的に学ばせることを重視する



2 学習効果を高めるためのカリキュラム上の工夫

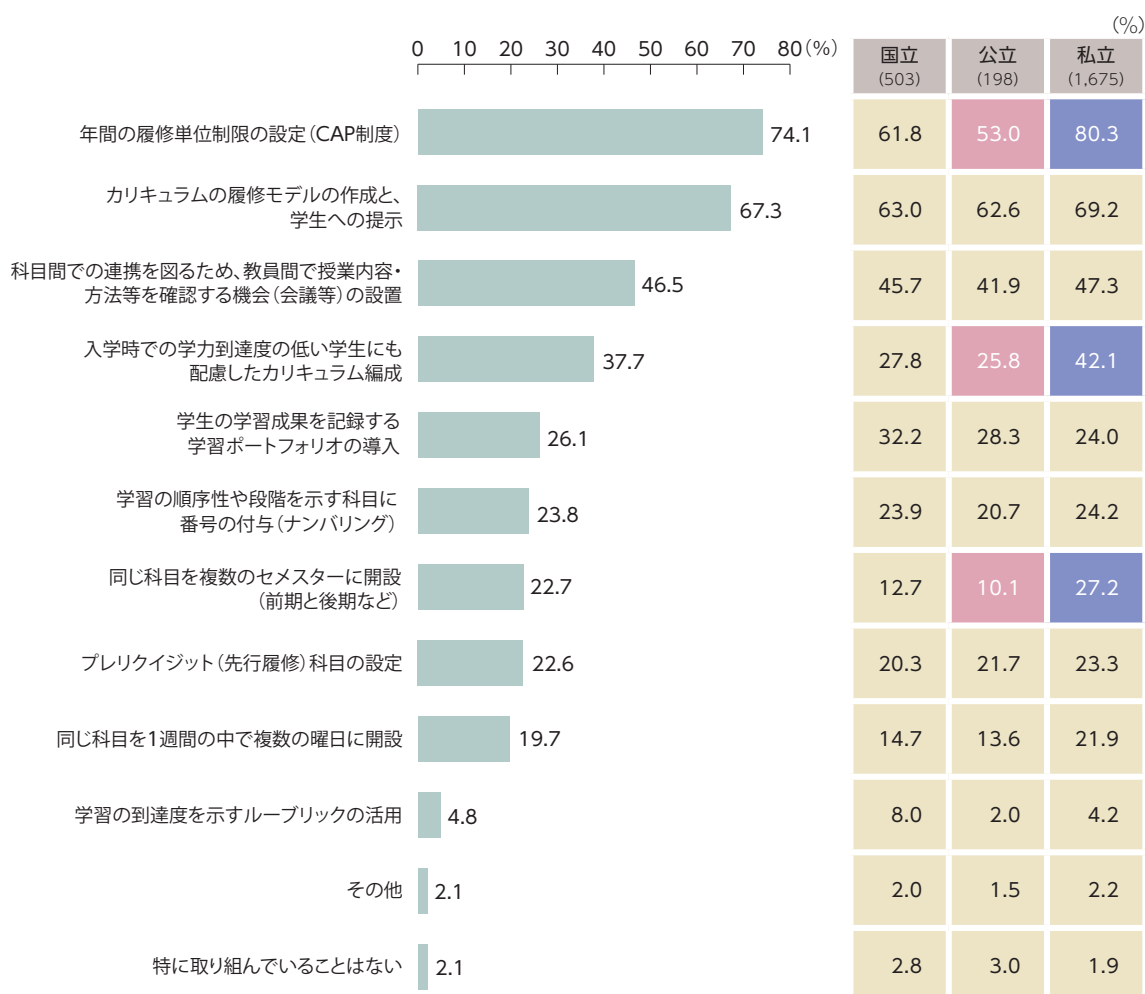
私立大学の8割でCAP制度を実施

学習効果を高めるためにカリキュラム上の工夫として、近年注目されている制度を中心に10項目を掲げ、その実施状況についてたずねた。最も高かったのは「年間の履修単位制限の設定(CAP制度)」で74.1%の学科で実施している。設置者別では、私立の実施率が80.3%と高い。また、「入学時での学力到達度の低い学生にも配慮したカリキュラム編成」「同じ科目を複数のセメスターに開設(前期と後期など)」も国公立より私立の学科で実施率が高くなっている。



「主体的な学習」を促すことを含め、学生の学習効果を高めるために、下記のようなカリキュラム上の工夫をしていますか。実施しているものを、すべてお答えください。(○はいくつでも)

図22 学習効果を高めるためのカリキュラム上の工夫 (全体・設置者別)

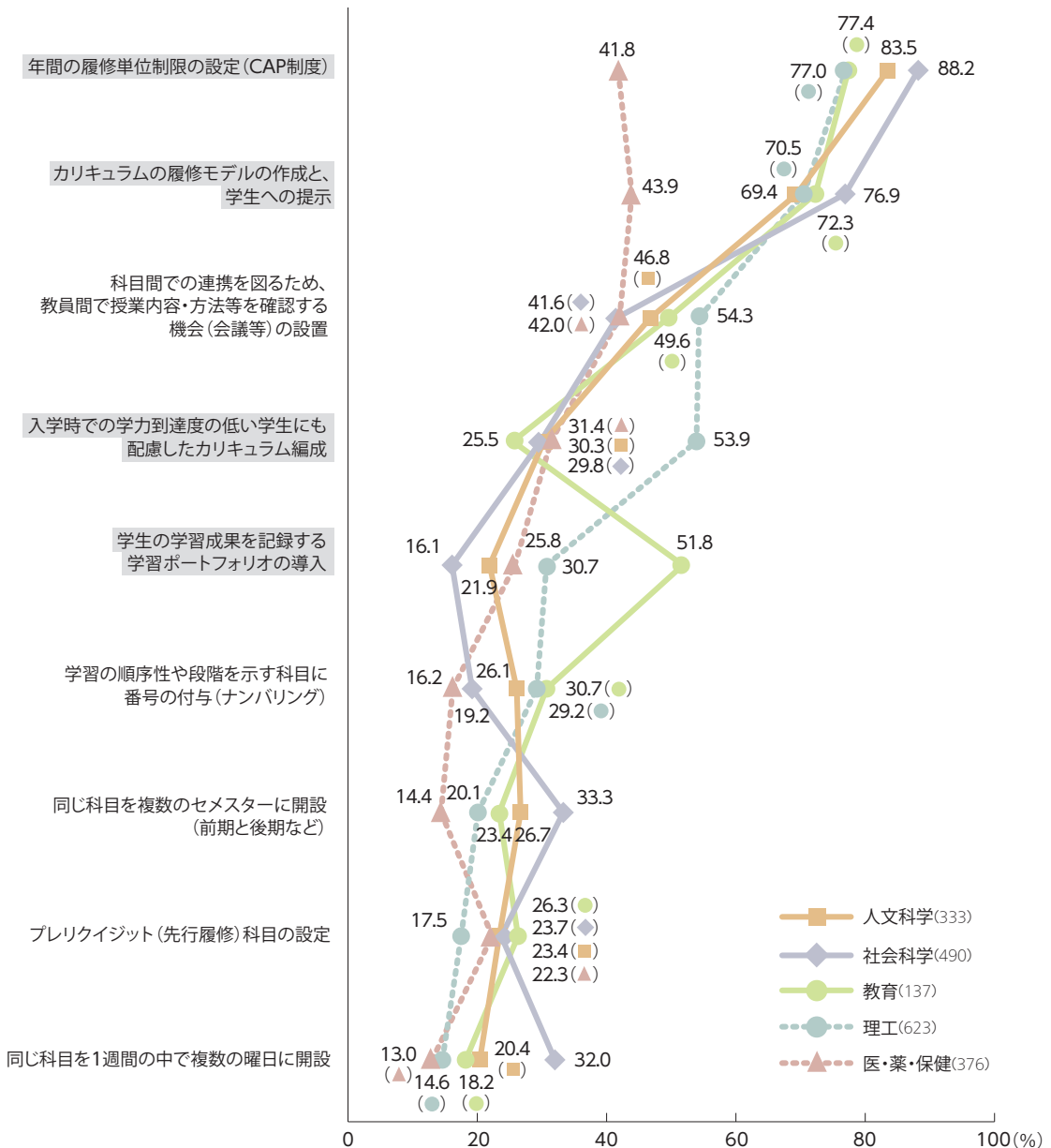


注1) 複数回答(図23も同じ)。 注2) n=2,376。

注3) 設置者別の表の網掛けは、設置者間で10ポイント以上の差があるもので、最も高いものを■、最も低いものを■で示している。

次に、学科系統別（5学科系統のみ）に比較をしたものが図23である。「年間の履修単位制限の設定（CAP制度）」は「医・薬・保健」では41.8%だが、その他の4つの学科系統の実施率はおよそ8～9割で、「社会科学」で88.2%と最も高い。また、「入学時での学力到達度の低い学生にも配慮したカリキュラム編成」は「理工」の半数（53.9%）で実施されており、他の学科系統に比べて顕著に高い。さらに、「学生の学習成果を記録する学習ポートフォリオの導入」は「教育」で51.8%と高い。

図23 学習効果を高めるためのカリキュラム上の工夫（上位9項目・学科系統別）



注) 項目の網掛けは、学科系統間で20ポイント以上の違いがみられる項目を表す。

3 カリキュラムの評価

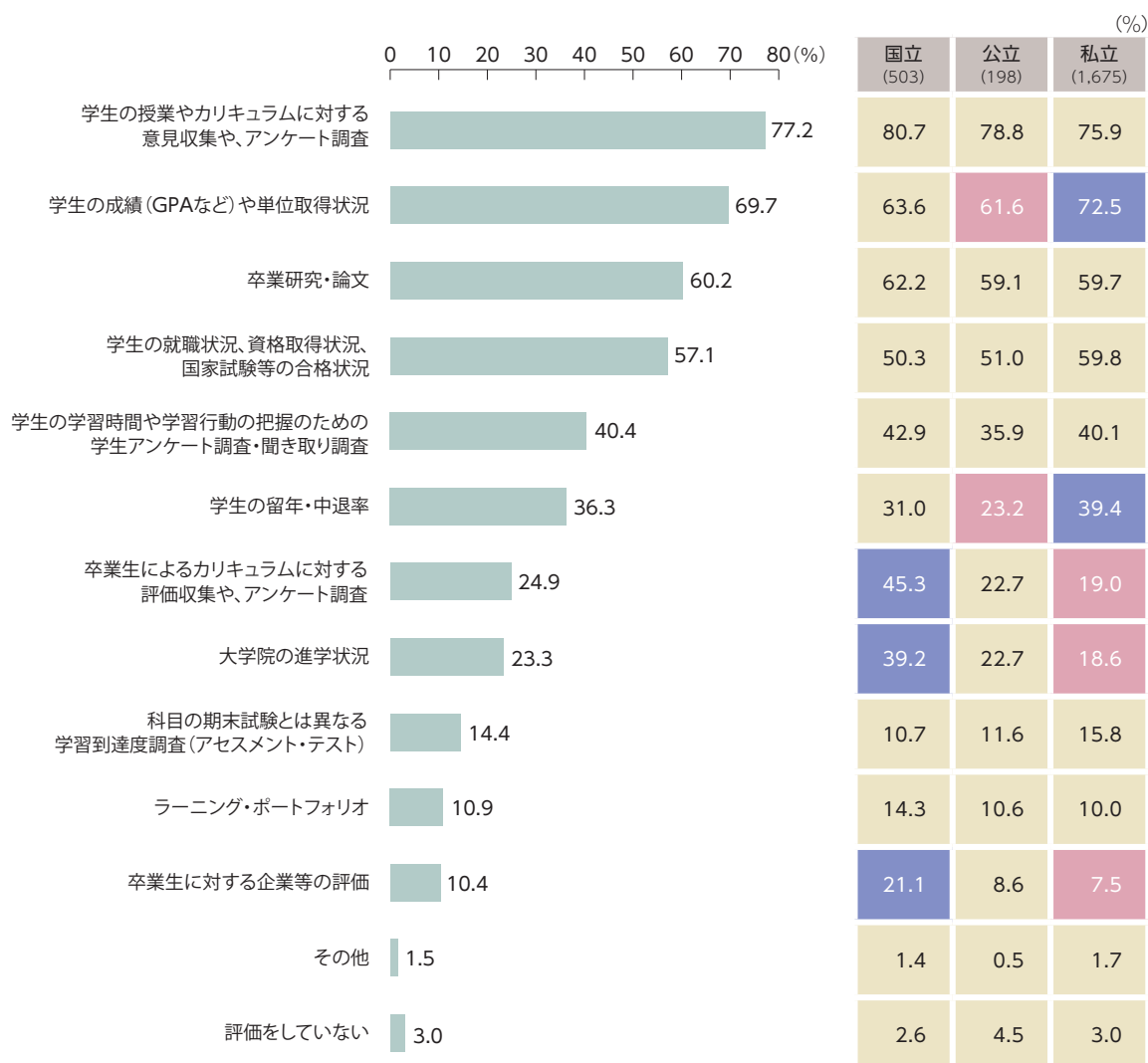
授業評価アンケートが約8割。国立では、卒業生や企業等の学外評価も

カリキュラムの評価に際して、指標として多く用いられているのは、「学生の授業やカリキュラムに対する意見収集や、アンケート調査」(77.2%)、「学生の成績(GPAなど)や単位取得状況」(69.7%)である。国立では、「卒業生によるカリキュラムに対する評価収集や、アンケート調査」や「卒業生に対する企業等の評価」など大学外からの評価を取り入れている割合が公立・私立より高くなっている。



「主体的な学習」を促すことを含め、カリキュラムの成果や効果进行评估するために、どのような指標を参考にしていますか。個々の学生の評価ではなく、貴学科でのカリキュラムの評価について、すべてお答えください。(○はいくつでも)

図 24 カリキュラムの評価の実施状況 (全体・設置者別)



注1) 複数回答。注2) n = 2,376。

注3) 設置者別の表の網掛けは、設置者間で10ポイント以上の差があるもので、最も高いものを■、最も低いものを■で示している。

4 カリキュラムの運用上の課題

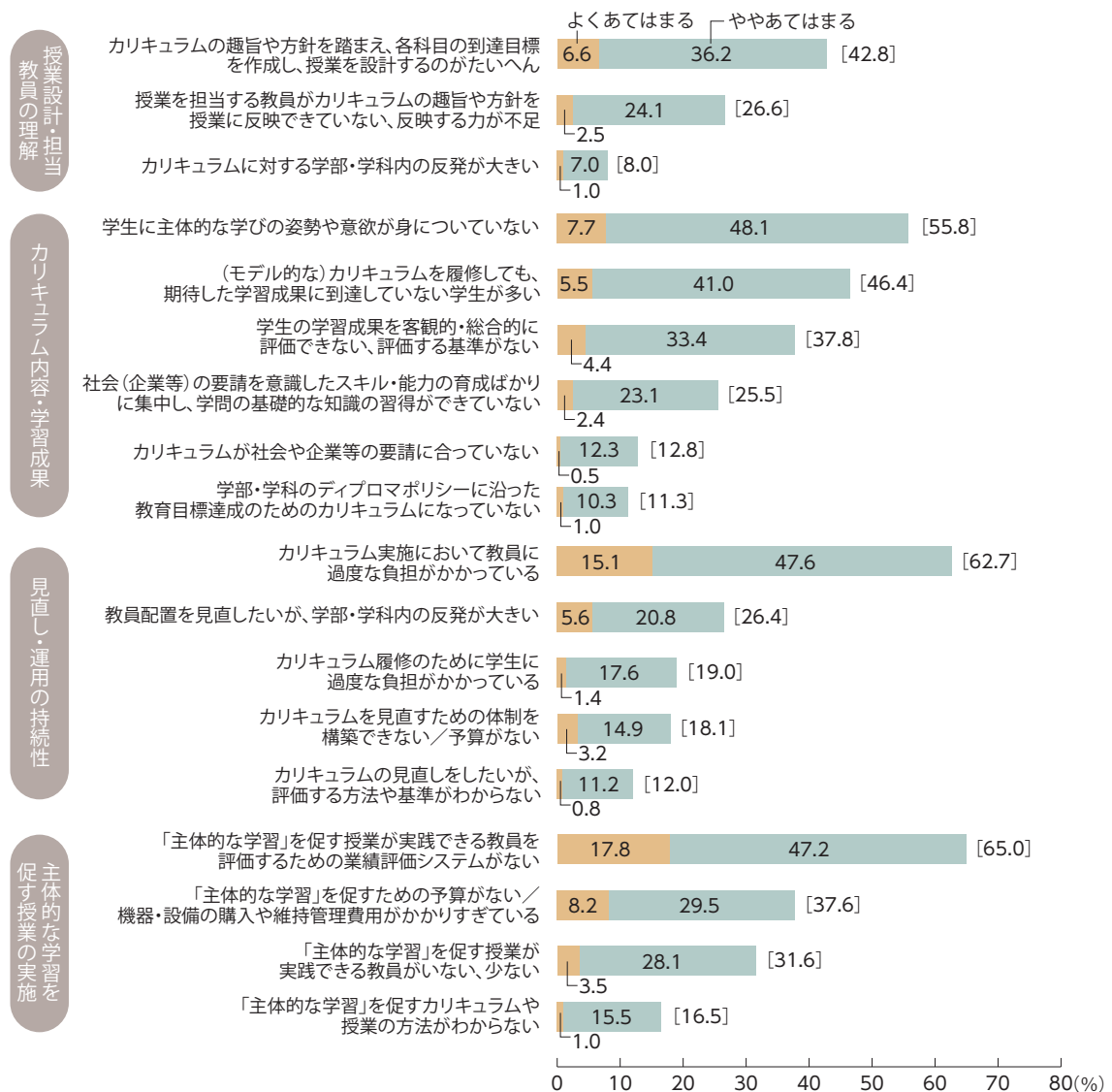
教員の負担と教員評価システムに課題

カリキュラムの運用上の課題として最も高かったのは、「『主体的な学習』を促す授業が実践できる教員を評価するための業績評価システムがない」65.0%（「よく+ややあてはまる」の%、以下同）であった。次いで「カリキュラム実施において教員に過度な負担がかかっている」62.7%と、持続性に関する問題点があげられている。さらに「学生に主体的な学びの姿勢や意欲が身につけていない」55.8%と、学習成果に係る課題が続いている。



現在のカリキュラムを運用する上でどのようなことが課題となっていますか。（それぞれ○は1つ）

図25 カリキュラムの運用上の課題



注1) n = 2,376。

注2) 選択肢は、「よくあてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」の4段階。

注3) []内の値は、「よくあてはまる」+「ややあてはまる」の%。

5 今後のカリキュラム改訂の意向

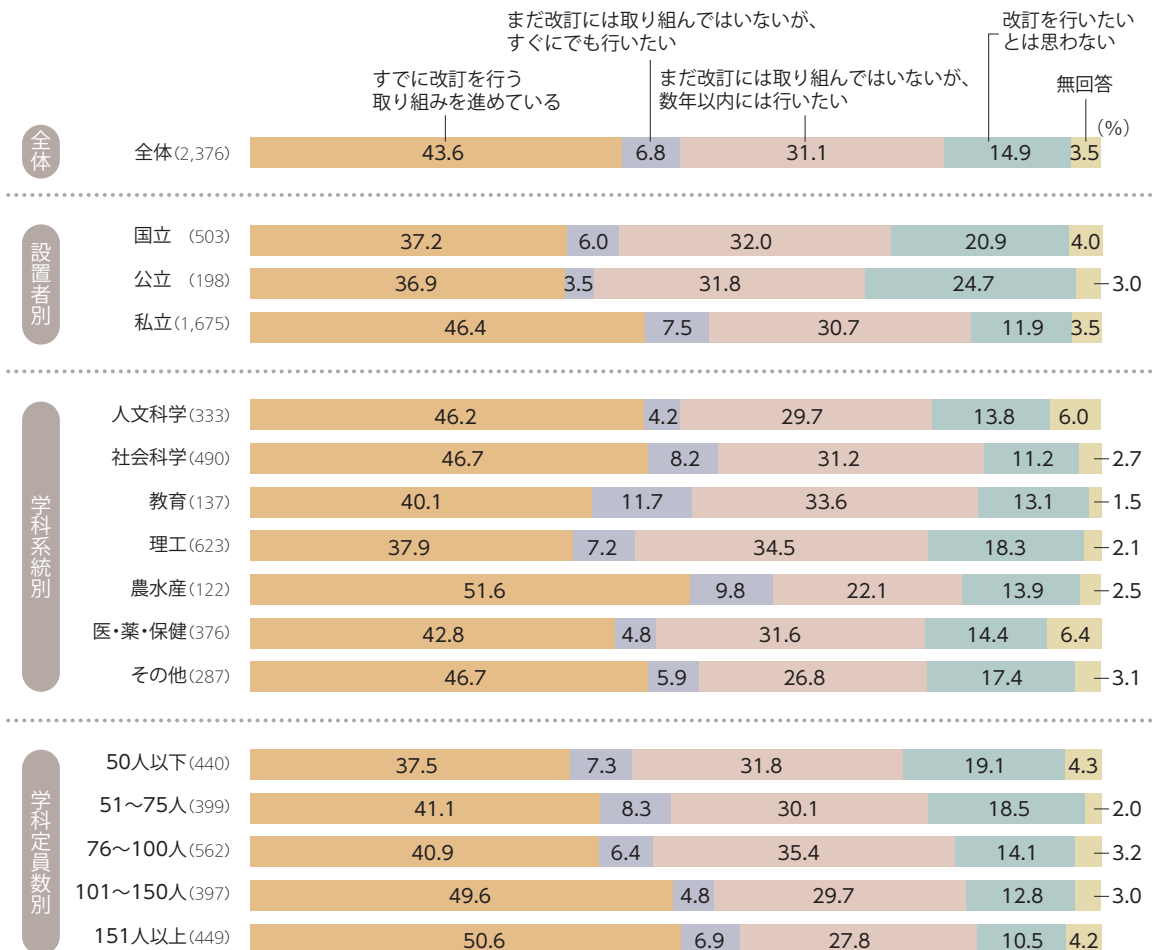
すでに改訂の取り組みを進めている学科が4割

今後のカリキュラム改訂の意向について、「すでに改訂を行う取り組みを進めている」が全体の43.6%、「まだ改訂には取り組んでいないが、すぐにでも行いたい」「数年以内には行いたい」と合わせると8割が改訂の意向を示している。設置者別には、私立で改訂の意向をもっている割合が高い。一方、国公立では「改訂を行いたいとは思わない」という回答も2割を超える。学科系統別には、「取り組みを進めている」のは、「農水産」で高く(51.6%)、「理工」でやや低い(37.9%)。さらに、学科定員数別にみると、学科定員規模の大きいところほど、改訂の意向が高い傾向がみとれる。

Q

現在のカリキュラムの課題を解決するために、カリキュラムを改訂したいと思いますか。(○は1つ)

図26 カリキュラム改訂の意向 (全体・設置者別・学科系統別・学科定員数別)



調査企画・分析メンバー

日本高等教育開発協会

川島啓二（国立教育政策研究所 高等教育研究部長）

井上史子（帝京大学 准教授）

佐藤浩章（大阪大学 准教授）

山田剛史（愛媛大学 准教授）

吉田香奈（広島大学 准教授）

ベネッセ教育総合研究所

樋口 健（高等教育研究室 主任研究員）

山下仁司（高等教育研究室 主席研究員・チーフコンサルタント）

松田 実（高等教育研究室 チーフコンサルタント）

吉本真代（高等教育研究室 研究員）

実施協力

河村 基（株エールバリュー）

■日本高等教育開発協会

FD (Faculty Development) 専門家団体として2009年9月に設立。授業改善やカリキュラム開発、教育改善のための組織開発など高等教育開発に関する活動を実践することを通して、日本の高等教育機関における教育と学習の質向上に貢献すること、あわせて高等教育開発者としての実践の質を高め、学術研究に裏付けられた専門性を向上させる場となることを目的としています。

<http://jaed.jp/jaedweb/>

■ベネッセ教育総合研究所

ベネッセ教育総合研究所では、乳幼児・子どもから大学生・社会人まで、また、その保護者、教師・学校など、幅広い範囲を対象に調査・研究を行っています。また、国内外の中長期的にわたる教育環境の変化予測や、独自の調査研究に基づく情報発信を行うとともに、教育内容や方法、評価測定などについても研究開発を進めています。

<http://berd.benesse.jp/>

2013年6月28日より、ベネッセ教育研究開発センター、ベネッセ次世代育成研究所、ベネッセ高等教育研究所、ベネッセ食育研究所を統合し、ベネッセ教育総合研究所となりました。

大学生の主体的な学習を促すカリキュラムに関する調査

ベネッセ教育総合研究所のWEBサイトのご案内

ベネッセ教育総合研究所で実施している各種調査の結果は、
すべて以下のサイトでご覧いただけます。

<http://berd.benesse.jp/>

こちらのサイトは **ベネッセ 研究** **検索** で検索できます。

本調査の調査票、基礎集計表もご覧いただけます。
2014年3月に「ケーススタディ編(仮)」を刊行予定。